自　議案第25号
至　議案第37号

令和４年度
川崎市特別会計予算

競輪事業特別会計
卸売市場事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
公害健康被害補償事業特別会計
介護保険事業特別会計
港湾整備事業特別会計
勤労者福祉共済事業特別会計
墓地整備事業特別会計
生田緑地ゴルフ場事業特別会計
公共用地先行取得等事業特別会計
公債管理特別会計

川　崎　市

特別会計予算目次

(頁)

競輪事業特別会計	7
卸売市場事業特別会計	37
国民健康保険事業特別会計	65
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	103
後期高齢者医療事業特別会計	119
公害健康被害補償事業特別会計	141
介護保険事業特別会計	151
港湾整備事業特別会計	187
勤労者福祉共済事業特別会計	215
墓地整備事業特別会計	241
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	251
公共用地先行取得等事業特別会計	261
公債管理特別会計	281

競　輪　事　業　特　別　会　計

議案第２５号

令和４年度川崎市競輪事業特別会計予算

令和４年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,433,138 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 競輪事業収入		千円 22,750,649
	1 事業収入	22,750,649
2 繰入金		482,489
	1 基金繰入金	482,489
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		23,433,138

歳　出

款	項	金　額
1 競輪事業費		千円 23,079,710
	1 競輪事務費	190,710
	2 競輪開催費	22,407,782
	3 競輪場整備費	481,218
2 諸支出金		130,001
	1 繰出金	130,000
	2 納付金	1
3 予備費		223,427
	1 予備費	223,427
歳出合計		23,433,138

第 2 表　債 務 負 担 行 為

事項	期間	限度額
		千円
ハードケース置場新築事業費	令和5年度	57,157
バンク改修整備事業費	令和5年度	366,424

競　輪　事　業　特　別　会　計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給　与　費　明　細　書

3　債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競輪事業収入			**22,750,649**	**21,541,751**	**1,208,898**
	1 事業収入		22,750,649	21,541,751	1,208,898
		1 入場料	28,095	36,298	△ 8,203
		2 車券売上金	22,113,440	19,670,798	2,442,642
		3 使用料及び手数料	41,323	33,531	7,792
		4 諸収入	542,459	1,761,313	△ 1,218,854
		5 納付金	25,332	39,811	△14,479
2 繰入金			**482,489**	**347,769**	**134,720**
	1 基金繰入金		482,489	347,769	134,720
		1 競輪施設等整備事業基金繰入金	482,488	298,409	184,079
		2 競輪事業運営基金繰入金	1	49,360	△49,359

事　項　別　明　細　書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 入場料	28,095	入場料	28,095
1 車券売上金	22,113,440	車券売上金	22,113,440
1 使用料及び手数料	41,323	競輪場使用料	32,281
		売店使用料	8,533
		街頭公衆電話設置料	1
		公衆電話通信線路設置料	16
		その他使用料及び手数料	490
		施設使用料	2
1 過誤収入	68	過誤収入	68
2 端数切捨収入	44,226	端数切捨収入	44,226
3 基金運用収入	15,978	競輪施設等整備事業基金運用収入	9,881
		競輪事業運営基金運用収入	6,097
4 財産売払収入	1	財産売払収入	1
5 物品売払収入	1	物品売払収入	1
6 雑入	172,985	未払戻金時効完成収入	39,805
		職員派遣収入	259
		電気・水道料金収入	9,649
		施設整備助成事業収入	50,000
		貸与競輪光熱水費等収入	2,236
		管理施行者配分金収入	51,568
		チャリロト配分金収入	19,465
		その他雑入	3
7 財産貸付収入	3,945	財産貸付収入	3,945
8 受託事業収入	305,255	受託事業収入	305,255
1 納付金	25,332	健康保険料納付金	7,846
		介護保険料納付金	1,055
		雇用保険料納付金	519
		厚生年金保険料納付金	15,912
1 競輪施設等整備事業基金繰入金	482,488	競輪施設等整備事業基金繰入金	482,488
1 競輪事業運営基金繰入金	1	競輪事業運営基金繰入金	1

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 繰越金			**200,000**	**200,000**	**—**
	1 繰越金		200,000	200,000	—
		1 繰越金	200,000	200,000	—
歳入合計			23,433,138	22,089,520	1,343,618

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	200,000	前年度繰越金	200,000

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 競輪事業費			23,079,710	21,118,915	1,960,795	23,079,710	―
	1 競輪事務費		190,710	227,966	△37,256	190,710	―
		1 総務費	190,710	227,966	△37,256	事業収入 190,710	―
	2 競輪開催費		22,407,782	20,598,020	1,809,762	22,407,782	―
		1 運営費	5,822,702	5,844,920	△22,218	事業収入 5,551,944 基金繰入金 70,758 繰越金 200,000 計 5,822,702	―

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明
1 報酬	30,696	職員給与費　１４人　142,327 競輪事務費　47,843 その他経費　540
2 給料	59,197	
3 職員手当等	64,517	
4 共済費	34,305	
5 災害補償費	1	
8 旅費	177	
10 需用費	391	
11 役務費	686	
12 委託料	462	
13 使用料及び賃借料	223	
18 負担金補助及び交付金	55	
1 報酬	165	市営競輪開催経費　5,456,724 競輪事業運営基金積立金　106,097 競輪施設等整備事業基金積立金　259,881
2 給料	78,681	
3 職員手当等	60,849	
4 共済費	43,021	
5 災害補償費	129	
7 報償費	604,517	
8 旅費	1,353	
10 需用費	124,831	
11 役務費	8,055	
12 委託料	3,729,677	
13 使用料及び賃借料	131,819	
17 備品購入費	1,418	

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
		2 払戻金及び返還金	16,585,080	14,753,100	1,831,980	事業収入 16,585,080	—
	3 競輪場整備費		481,218	292,929	188,289	481,218	—
		1 営繕費	481,218	292,929	188,289	事業収入 69,487 基金繰入金 411,731 計 481,218	—
2 諸支出金			130,001	830,001	△ 700,000	130,001	—
	1 繰出金		130,000	830,000	△ 700,000	130,000	—
		1 一般会計繰出金	130,000	830,000	△ 700,000	事業収入 130,000	—
	2 納付金		1	1	—	1	—
		1 公営競技納付金	1	1	—	事業収入 1	—
3 予備費			223,427	140,604	82,823	223,427	—
	1 予備費		223,427	140,604	82,823	223,427	—
		1 予備費	223,427	140,604	82,823	事業収入 223,427	—
歳出合計			23,433,138	22,089,520	1,343,618	23,433,138	—

節 区分	節 金額	目の説明	
18 負担金補助及び交付金	657,821		
21 補償補塡及び賠償金	117		
24 積立金	365,978		
26 公課費	14,271		
22 償還金利子及び割引料	16,585,080	市営競輪的中車券払戻金	16,585,080
3 職員手当等	1,455	競輪場整備営繕費	481,218
8 旅費	194		
10 需用費	60,266		
12 委託料	12,936		
14 工事請負費	405,300		
17 備品購入費	1,067		
27 繰出金	130,000	一般会計繰出金	130,000
18 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金	1

2　給　与　費

1　一　般　職

（1）　総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	（　－） 14	－	59,197
前年度	（　－） 14	－	58,734
比較	（　－） －	－	463

注　（　　）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	通勤手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	1,788	10,238	2,769
	前年度	1,524	10,121	2,228
	比較	264	117	541
	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	期末・勤勉手当（千円）
	本年度	11,452	1	28,122
	前年度	632	1	28,806
	比較	10,820	－	△684

明　　細　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
58,805	118,002	24,325	142,327	
97,212	155,946	21,426	177,372	
△38,407	△37,944	2,899	△35,045	

住居手当（千円）	管理職手当（千円）
1,439	2,996
1,544	2,996
△105	—
退職手当（千円）	—
—	—
49,360	—
△49,360	—

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	（42） ―	30,861	78,681
前年度	（62） ―	30,872	129,668
比較	（△20） ―	△11	△50,987

注　（　　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

	区分	地域手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	12,611	7,195	20,442
	前年度	20,742	13,260	33,686
	比較	△8,131	△6,065	△13,244
	区分	夜間勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	期末手当（千円）
	本年度	44	1	24,569
	前年度	44	1	38,704
	比較	―	―	△14,135

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
64,862	174,404	53,001	227,405	
106,437	266,977	82,014	348,991	
△41,575	△92,573	△29,013	△121,586	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　　　料	463	昇給に伴う増加分	620
		その他の増減分	△ 157
職員手当	△ 38,407	制度改正に伴う増減分	△ 967
		その他の増減分	△ 37,440

説　　明	備　　考
昇給に係る所要額	平均昇給率　1.10%
	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　14人　－人　14人 前年度　14人　－人　14人 増　減　－人　－人　－人
期末・勤勉手当に係る減分 967 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　4.45月 →　4.30月

イ　会計年度任用職員

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　料	△ 50,987	その他の増減分	△ 50,987
職員手当	△ 41,575	制度改正に伴う増減分	△ 1,445
		その他の増減分	△ 40,130

説　　明	備　　考
期末手当に係る減分 1,445 千円	制度改正の内容 期末手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　2.55月　→　2.40月

（3） 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額（円）	348,242
	平均給与月額（円）	675,675
	平均年齢（歳）	46.01
令和2年12月1日現在	平均給料月額（円）	343,787
	平均給与月額（円）	688,498
	平均年齢（歳）	45.09

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	145,300	150,600
大学卒	178,900	182,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職 職員数(人)	一般行政職 構成比(%)
令和３年12月１日現在	１級	—	—
	２級	5	35.7
	３級	1	7.1
	４級	3	21.5
	５級	2	14.3
	６級	2	14.3
	７級	1	7.1
	８級	—	—
	計	14	100.0
令和２年12月１日現在	１級	—	—
	２級	5	35.7
	３級	1	7.1
	４級	3	21.5
	５級	2	14.3
	６級	2	14.3
	７級	1	7.1
	８級	—	—
	計	14	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	２級	３級	４級	５級	６級	７級
一般行政職	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長

エ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注　(　　) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	16.0
支給対象職員数　(人)	14
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16.0

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者　7,000円 子　10,000円 その他　7,000円	配偶者　6,500円 子　10,000円 その他　6,500円
住居手当	異なる	借間 30歳以下　25,200円 31歳～40歳　16,500円 41歳以上　10,000円	借間 （家賃－27,000円）×1/2 ＋11,000円 ※最高支給限度額　28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合　2,500円を加算	

3　債務負担行為で令和5年度以降に
での支出額の見込み及び令和4年

事項	限度額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
競輪開催業務等包括業務委託経費	4,400,000	—	—	令4～8	4,400,000
ハードケース置場新築事業費	57,157	—	—	令5	57,157
バンク改修整備事業費	366,424	—	—	令5	366,424

わたるものについての令和３年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

左の財源内訳				備考	
特定財源			繰入金		
国県支出金	地方債	その他			
—	—	4,400,000	—	執行見込額	4,400,000
—	—	57,157	—	執行見込額	95,121
—	—	366,424	—	執行見込額	610,704

卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計

議案第２６号

令和４年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

令和４年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,182,793 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第 1 表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		千円 818,099
	1 使用料	818,098
	2 手数料	1
2 財産収入		31,949
	1 財産売払収入	2
	2 財産貸付収入	31,947
3 繰入金		385,013
	1 繰入金	385,013
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		229,731
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑入	229,730
6 市債		718,000
	1 市債	718,000
歳入合計		2,182,793

歳　出

款	項	金　額
1 卸売市場事業費		千円 1,692,702
	1 運営費	871,640
	2 施設整備費	821,062
2 公債費		485,091
	1 公債費	485,091
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		2,182,793

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
北部市場施設整備事業 南部市場施設整備事業	千円 531,000 187,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
合計	718,000			

卸売市場事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給与費明細書

3　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料			**818,099**	**807,733**	**10,366**
	1 使用料		818,098	807,732	10,366
		1 市場使用料	815,132	804,766	10,366
		2 その他使用料	2,966	2,966	—
	2 手数料		1	1	—
		1 市場手数料	1	1	—
2 財産収入			**31,949**	**31,775**	**174**
	1 財産売払収入		2	2	—
		1 物品売払収入	1	1	—
		2 不動産売払収入	1	1	—
	2 財産貸付収入		31,947	31,773	174
		1 財産貸付収入	31,947	31,773	174
3 繰入金			**385,013**	**326,440**	**58,573**
	1 繰入金		385,013	326,440	58,573
		1 一般会計繰入金	385,013	326,440	58,573
4 繰越金			**1**	**1**	**—**
	1 繰越金		1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
5 諸収入			**229,731**	**265,182**	**△35,451**
	1 延滞金及び加算金		1	1	—
		1 延滞金	1	1	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1 市場使用料	167,832	卸売業者市場使用料	132,872
		仲卸業者市場使用料	32,185
		関連事業者市場使用料	2,775
2 施設使用料	647,300	売場使用料	270,428
		事務所使用料	97,490
		倉庫使用料	127,974
		駐車場使用料	60,217
		冷蔵施設使用料	51,188
		その他使用料	40,003
1 その他使用料	2,966	その他使用料	2,966
1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 財産貸付収入	31,947	財産貸付収入	31,947
1 一般会計繰入金	385,013	一般会計繰入金	385,013
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	税外収入延滞金	1

科目			本年度予算額	前年度予算額	比較
款	項	目			
	2 雑入		229,730	265,181	△35,451
		1 納付金	229,705	265,173	△35,468
		2 雑入	25	8	17
6 市債			718,000	789,000	△71,000
	1 市債		718,000	789,000	△71,000
		1 市場整備事業債	718,000	789,000	△71,000
歳入合計			2,182,793	2,220,131	△37,338

節		説　　　明	
区　　分	金　　額		
1 健康保険料納付金	370	健康保険料納付金	370
2 介護保険料納付金	64	介護保険料納付金	64
3 厚生年金保険料納付金	1,366	厚生年金保険料納付金	1,366
4 雇用保険料納付金	43	雇用保険料納付金	43
5 電気・水道料金納付金	227,853	電気料金納付金 水道料金納付金	196,955 30,898
6 ガス料金納付金	9	ガス料金納付金	9
1 雑　　入	25	広告収入 雑入	1 24
1 北部市場施設整備事業債	531,000	北部市場施設整備事業債	531,000
2 南部市場施設整備事業債	187,000	南部市場施設整備事業債	187,000

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 繰入金
1 卸売市場事業費			1,692,702	1,776,758	△84,056	1,463,769	228,933
	1 運営費		871,640	878,347	△ 6,707	642,707	228,933
		1 北部市場運営費	860,085	873,308	△13,223	使用料及び手数料 381,026 財産収入 31,949 繰越金 1 諸収入 229,430 計 642,406	217,679
		2 南部市場運営費	11,555	5,039	6,516	諸収入 301	11,254

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明	
1 報酬	8,474	職員給与費　２３人	239,013
2 給料	102,162	運営管理費	619,812
3 職員手当等	105,527	運営管理費	295,222
4 共済費	40,771	市場管理業務システム管理事業費	6,608
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費	314,919
7 報償費	3,047	市場振興事業費	22
8 旅費	1,191	市場内業者業務検査事業費	1,936
10 需用費	258,774	市場内事業者等講習会事業費	71
11 役務費	4,674	活性化対策事業費	1,034
12 委託料	332,872	その他経費	1,260
13 使用料及び賃借料	1,629		
17 備品購入費	462		
18 負担金補助及び交付金	499		
21 補償補塡及び賠償金	1		
26 公課費	1		
1 報酬	2,193	運営管理費	11,555
3 職員手当等	401		
4 共済費	678		
5 災害補償費	1		
10 需用費	122		
11 役務費	375		
12 委託料	6,637		
13 使用料及び賃借料	412		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
	2	施設整備費	821,062	898,411	△77,349	821,062	—
		1 北部市場施設整備費	629,190	615,676	13,514	使用料及び手数料 98,190 市債 531,000 計 629,190	—
		2 南部市場施設整備費	191,872	282,735	△90,863	使用料及び手数料 4,872 市債 187,000 計 191,872	—
2	**公債費**		**485,091**	**438,373**	**46,718**	**334,011**	**151,080**
	1	公債費	485,091	438,373	46,718	334,011	151,080
		1 元金	458,492	406,905	51,587	使用料及び手数料 319,307	139,185
		2 利子	23,793	28,432	△ 4,639	使用料及び手数料 11,898	11,895
		3 公債諸費	2,806	3,036	△ 230	使用料及び手数料 2,806	—
3	**予備費**		**5,000**	**5,000**	**—**	**—**	**5,000**
	1	予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
歳出合計			**2,182,793**	**2,220,131**	**△37,338**	**1,797,780**	**385,013**

節		目の説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	735		
21 補償補塡及び賠償金	1		
3 職員手当等	1,500	北部市場施設整備費 施設維持補修費	629,190
8 旅費	100		
10 需用費	464		
12 委託料	47,626		
14 工事請負費	579,500		
3 職員手当等	750	南部市場施設整備費 施設維持補修費	191,872
8 旅費	10		
10 需用費	186		
12 委託料	16,478		
14 工事請負費	174,448		
27 繰出金	458,492	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 公債管理会計繰出金（一括償還積立分）	52,219 406,273
27 繰出金	23,793	公債管理会計繰出金（公債利子）	23,793
27 繰出金	2,806	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費）	2,806

2　給　　与　　費

1　一　般　職

(1) 総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(1) 23	―	102,162
前年度	(1) 22	―	100,876
比較	(―) 1	―	1,286

注　(　　)内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,772	17,412	5,096
	前年度	2,088	17,097	4,412
	比較	684	315	684
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	4,321	440	47,255
	前年度	4,321	440	47,976
	比較	―	―	△721

明　　細　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
102,664	204,826	38,157	242,983	
80,724	181,600	36,818	218,418	
21,940	23,226	1,339	24,565	

住居手当（千円）	管理職手当（千円）
806	3,881
509	3,881
297	—
退職手当（千円）	—
20,681	—
—	—
20,681	—

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	（5） ―	9,929	―
前年度	（5） ―	9,989	―
比較	（―） ―	△60	―

注　（　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

	区分	期末手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	2,004
	前年度	2,004
	比較	―
	区分	―
	本年度	―
	前年度	―
	比較	―

費		共　済　費	合　　　計	備　　　考
職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
2,004	11,933	3,292	15,225	
2,004	11,993	3,785	15,778	
—	△60	△493	△553	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給料	1,286	昇給に伴う増加分	1,156
		その他の増減分	130
職員手当	21,940	制度改正に伴う増減分	△ 1,551
		その他の増減分	23,491

説　　明	備　　考
昇給に係る所要額	平均昇給率　1.20%
定数増に係る計上額の増分 2,147 千円 その他の減分 2,017 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)　(その他)　(計) 本年度　23人　1人　24人 前年度　23人　–人　23人 増　減　–人　1人　1人
期末・勤勉手当に係る減分 1,551 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の　(改正前)　(改正後) 支給月数　4.45月 →　4.30月

イ　会計年度任用職員

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　料	－	その他の増減分	－
職員手当	－	制度改正に伴う増減分	△ 118
		その他の増減分	118

説　　明	備　　　　考
期末手当に係る減分 118 千円	制度改正の内容 期末手当の　　　　(改正前)　　(改正後) 支給月数　　　　　　2.55月　→　2.40月

（3） 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	355,065
	平均給与月額 (円)	653,083
	平均年齢 (歳)	46.03
令和2年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	350,747
	平均給与月額 (円)	629,362
	平均年齢 (歳)	47.07

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	145,300	150,600
大学卒	178,900	182,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職 職員数（人）	一般行政職 構成比（%）
令和３年12月１日現在	１級	－	－
	２級	4	17.4
	３級	（ 1 ） 8	（ 4.3 ） 34.8
	４級	6	26.1
	５級	－	－
	６級	3	13.1
	７級	1	4.3
	８級	－	－
	計	（ 1 ） 22	（ 4.3 ） 95.7
令和２年12月１日現在	１級	－	－
	２級	5	21.8
	３級	8	34.8
	４級	5	21.8
	５級	1	4.3
	６級	3	13.0
	７級	1	4.3
	８級	－	－
	計	23	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	２級	３級	４級	５級	６級	７級
一般行政職	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長

エ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率 6月（月分）	支給期別支給率 12月（月分）	支給率計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
本年度	（ 1.125 ） 2.150	（ 1.125 ） 2.150	（ 2.250 ） 4.300	有	
前年度	（ 1.175 ） 2.225	（ 1.175 ） 2.225	（ 2.350 ） 4.450	有	
国の制度	（ 1.175 ） 2.225	（ 1.175 ） 2.225	（ 2.350 ） 4.450	有	

注　（　　）内は、再任用職員に係る支給率である。

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	16.0
支給対象職員数　(人)	24
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16.0

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者　7,000 円 子　10,000 円 その他　7,000 円	配偶者　6,500 円 子　10,000 円 その他　6,500 円
住居手当	異なる	借間 30 歳以下　25,200 円 31 歳～40 歳　16,500 円 41 歳以上　10,000 円	借間 （家賃－27,000 円）× 1/2 ＋11,000 円 ※最高支給限度額　28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合　2,500 円を加算	

3　地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　分	令和２年度末現在高	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込み		令和４年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
市場整備事業債	4,317,245	5,015,913	718,000	521,219	5,212,694

国民健康保険事業特別会計

議案第２７号

令和４年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和４年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 122,750,887 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和４年 ２ 月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 国民健康保険料		千円 29,043,874
	1 保険料	29,043,874
2 負担金		1
	1 一部負担金	1
3 国庫支出金		1,961
	1 国庫補助金	1,961
4 県支出金		80,388,130
	1 県補助金	80,388,129
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		25,881
	1 財産運用収入	25,881
6 繰入金		12,907,884
	1 繰入金	11,884,843
	2 基金繰入金	1,023,041
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		383,155
	1 延滞金・加算金及び過料	131,684
	2 雑入	251,471
歳入合計		122,750,887

歳　出

款	項	金　　額
1 総務費		千円 3,666,495
	1 総務管理費	3,302,881
	2 保険料徴収費	336,374
	3 運営協議会費	311
	4 広報普及費	26,929
2 保険給付費		79,410,354
	1 保険給付費	79,410,354
3 国民健康保険事業費納付金		38,558,944
	1 医療給付費分納付金	26,229,123
	2 後期高齢者支援金等分納付金	8,616,894
	3 介護納付金分納付金	3,712,927
4 保健事業費		763,419
	1 保健事業費	763,419
5 諸支出金		225,793
	1 負担金及び分担金	35,341
	2 償還金利子及び還付加算金	190,450
	3 延滞金	1
	4 国庫負担金等返還金	1
6 基金積立金		25,882
	1 基金積立金	25,882
7 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		122,750,887

第 2 表　債務負担行為

事項	期間	限度額
		千円
国民健康保険システム及び後期高齢者システム開発・運用等委託経費	令和5年度から令和6年度まで	2,141,161
賦課・徴収事務実施委託経費	令和4年度から令和5年度まで	44,464

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給　与　費　明　細　書

3　債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算

歳入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料			**29,043,874**	**29,317,269**	**△ 273,395**
	1 保険料		29,043,874	29,317,269	△ 273,395
		1 一般被保険者保険料	29,043,544	29,316,545	△ 273,001
		2 退職被保険者等保険料	330	724	△ 394
2 負担金			**1**	**2**	**△ 1**
	1 一部負担金		1	2	△ 1
		1 被保険者一部負担金	1	1	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明
1 医療給付費分現年度分	17,825,753	医療給付費分現年度分 17,825,753
2 後期高齢者支援金分現年度分	6,911,716	後期高齢者支援金分現年度分 6,911,716
3 介護納付金分現年度分	2,930,931	介護納付金分現年度分 2,930,931
4 医療給付費分滞納繰越分	913,062	医療給付費分滞納繰越分 913,062
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	320,970	後期高齢者支援金分滞納繰越分 320,970
6 介護納付金分滞納繰越分	141,112	介護納付金分滞納繰越分 141,112
1 医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分 1
2 後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分 1
3 介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分 1
4 医療給付費分滞納繰越分	191	医療給付費分滞納繰越分 191
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	67	後期高齢者支援金分滞納繰越分 67
6 介護納付金分滞納繰越分	69	介護納付金分滞納繰越分 69
1 被保険者一部負担金	1	被保険者一部負担金 1

科目			本年度予算額	前年度予算額	比較
款	項	目			
		退職被保険者等一部負担金	―	1	△ 1
3 国庫支出金			**1,961**	**1,664**	**297**
	1 国庫補助金		1,961	1,664	297
		1 災害臨時特例補助金	1,664	1,664	―
		2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	297	―	297
4 県支出金			**80,388,130**	**79,713,351**	**674,779**
	1 県補助金		80,388,129	79,713,350	674,779
		1 保険給付費等交付金	80,388,129	79,713,350	674,779
	2 財政安定化基金支出金		1	1	―
		1 財政安定化基金交付金	1	1	―
5 財産収入			**25,881**	**22,814**	**3,067**
	1 財産運用収入		25,881	22,814	3,067
		1 基金運用収入	25,881	22,814	3,067
6 繰入金			**12,907,884**	**11,043,186**	**1,864,698**
	1 繰入金		11,884,843	11,043,185	841,658
		1 一般会計繰入金	11,884,843	11,043,185	841,658
	2 基金繰入金		1,023,041	1	1,023,040
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,023,041	1	1,023,040
7 繰越金			**1**	**1**	**―**
	1 繰越金		1	1	―
		1 繰越金	1	1	―

節		説明
区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1,664	災害臨時特例補助金 1,664 （補助率6/10）
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	297	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 297 （予算補助）
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	78,704,139	保険給付費等交付金（普通交付金） 78,704,139 （予算補助）
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	1,683,990	保険者努力支援制度交付金 496,193 （予算補助） 特別調整交付金 397,222 （予算補助） 県繰入金（２号分） 598,441 （予算補助） 特定健康診査等交付金 192,134 （補助率2/3）
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1 基金運用収入	25,881	国民健康保険財政調整基金利子収入 25,881
1 一般会計繰入金	11,884,843	一般会計繰入金 11,884,843
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,023,041	国民健康保険財政調整基金繰入金 1,023,041
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
8 諸収入			**383,155**	**460,694**	**△77,539**
	1 延滞金・加算金及び過料		131,684	175,849	△44,165
		1 一般被保険者延滞金	130,827	175,376	△44,549
		2 退職被保険者等延滞金	855	470	385
		3 被保険者加算金	1	1	−
		4 過料	1	1	−
		退職被保険者等加算金	−	1	△ 1
	2 雑入		251,471	284,845	△33,374
		1 滞納処分費	2,341	1,000	1,341
		2 弁償金	1	1	−
		3 納付金	20,515	23,740	△ 3,225
		4 一般被保険者第三者納付金	94,187	90,015	4,172
		5 退職被保険者等第三者納付金	188	207	△19
		6 一般被保険者返納金	126,495	141,154	△14,659
		7 退職被保険者等返納金	317	651	△ 334
		8 雑入	7,427	28,077	△20,650
歳入合計			**122,750,887**	**120,558,981**	**2,191,906**

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者延滞金	130,827	一般被保険者延滞金	130,827
1 退職被保険者等延滞金	855	退職被保険者等延滞金	855
1 被保険者加算金	1	被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 滞納処分費	2,341	滞納処分費	2,341
1 弁償金	1	弁償金	1
1 健康保険料納付金	5,259	健康保険料納付金	5,259
2 介護保険料納付金	943	介護保険料納付金	943
3 厚生年金保険料納付金	13,848	厚生年金保険料納付金	13,848
4 雇用保険料納付金	464	雇用保険料納付金 再任用雇用保険料納付金	452 12
5 その他納付金	1	その他納付金	1
1 一般被保険者第三者納付金	94,187	一般被保険者第三者納付金	94,187
1 退職被保険者等第三者納付金	188	退職被保険者等第三者納付金	188
1 一般被保険者返納金	126,495	一般被保険者返納金	126,495
1 退職被保険者等返納金	317	退職被保険者等返納金	317
1 雑入	7,427	雑入	7,427

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 総務費			**3,666,495**	**3,067,325**	**599,170**	**170,455**	**3,496,040**
	1 総務管理費		3,302,881	2,679,448	623,433	115,049	3,187,832
		1 一般管理費	3,302,881	2,679,448	623,433	国庫支出金 297 県支出金 100,497 諸収入 14,255 計 115,049	3,187,832
	2 保険料徴収費		336,374	353,558	△17,184	55,334	281,040
		1 賦課徴収費	184,378	194,933	△10,555	―	184,378
		2 滞納処分費	151,996	158,625	△ 6,629	諸収入 55,334	96,662

出

（単位　千円）

節		目の説明	
区分	金額		
1 報酬	76,454	職員給与費　１４３人	1,199,050
		国民健康保険事務経費	397,255
2 給料	561,057	国民健康保険システム関連経費	1,223,679
		国民健康保険制度案内等業務運営経費	380,737
3 職員手当等	474,207	その他経費	102,160
4 共済費	235,089		
8 旅費	693		
10 需用費	27,168		
11 役務費	98,531		
12 委託料	1,707,930		
13 使用料及び賃借料	120,543		
17 備品購入費	1,077		
18 負担金補助及び交付金	132		
8 旅費	233	保険料賦課徴収経費	184,378
10 需用費	4,557		
11 役務費	88,222		
12 委託料	91,009		
13 使用料及び賃借料	70		
17 備品購入費	237		
18 負担金補助及び交付金	50		
1 報酬	26,500	保険料滞納処分経費	151,996
2 給料	6,208		
3 職員手当等	7,714		
4 共済費	12,518		

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
	3 運営協議会費		311	311	－	－	311
		1 運営協議会費	311	311	－	－	311
	4 広報普及費		26,929	34,008	△ 7,079	72	26,857
		1 広報費	26,929	34,008	△ 7,079	県支出金 72	26,857
2 保険給付費			**79,410,354**	**78,817,039**	**593,315**	**79,147,154**	**263,200**
	1 保険給付費		79,410,354	78,817,039	593,315	79,147,154	263,200
		1 一般被保険者療養給付費	67,741,419	67,354,431	386,988	県支出金 67,520,737 諸収入 220,682 計 67,741,419	－
		2 退職被保険者等療養給付費	300	1,837	△ 1,537	県支出金 101 諸収入 199 計 300	－

節		目の説明	
区分	金額		
8 旅費	1,548		
10 需用費	8,818		
11 役務費	49,037		
12 委託料	21,829		
13 使用料及び賃借料	17,546		
17 備品購入費	2		
18 負担金補助及び交付金	250		
21 補償補塡及び賠償金	2		
26 公課費	24		
1 報酬	275	運営協議会経費	311
10 需用費	20		
11 役務費	16		
10 需用費	1,100	国民健康保険趣旨普及費	26,929
11 役務費	20,829		
12 委託料	5,000		
18 負担金補助及び交付金	67,741,419	一般被保険者療養給付費	67,741,419
18 負担金補助及び交付金	300	退職被保険者等療養給付費	300

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
		3 一般被保険者療養費	801,660	835,328	△33,668	県支出金 801,660	−
		4 退職被保険者等療養費	50	207	△ 157	県支出金 17 諸収入 33 計 50	−
		5 一般被保険者高額療養費	10,118,378	9,872,594	245,784	県支出金 10,118,378	−
		6 退職被保険者等高額療養費	380	1,452	△ 1,072	県支出金 128 諸収入 252 計 380	−
		7 一般被保険者高額介護合算療養費	18,366	16,450	1,916	県支出金 18,366	−
		8 退職被保険者等高額介護合算療養費	32	194	△ 162	県支出金 11 諸収入 21 計 32	−
		9 出産育児一時金及び葬祭費	475,650	489,450	△13,800	保険料 212,450	263,200
		10 傷病手当金	9,180	3,144	6,036	県支出金 9,180	−
		11 診療報酬審査支払手数料	244,939	241,952	2,987	保険料 198 県支出金 244,741 計 244,939	−
3 国民健康保険事業費納付金			**38,558,944**	**37,535,904**	**1,023,040**	**31,007,210**	**7,551,734**
	1 医療給付費分納付金		26,229,123	24,911,296	1,317,827	20,702,263	5,526,860
		1 一般被保険者医療給付費分納付金	26,228,930	24,910,747	1,318,183	保険料 18,248,750 負担金 1 国庫支出金 1,584 県支出金 1,343,376	5,526,859

節		目の説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	801,660	一般被保険者療養費	801,660
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費	50
18 負担金補助及び交付金	10,118,378	一般被保険者高額療養費	10,118,378
18 負担金補助及び交付金	380	退職被保険者等高額療養費	380
18 負担金補助及び交付金	18,366	一般被保険者高額介護合算療養費	18,366
18 負担金補助及び交付金	32	退職被保険者等高額介護合算療養費	32
18 負担金補助及び交付金	475,650	出産育児一時金及び葬祭費 　出産育児一時金 　葬祭費	475,650 394,800 80,850
18 負担金補助及び交付金	9,180	傷病手当金	9,180
11 役務費	244,939	診療報酬審査支払手数料	244,939
18 負担金補助及び交付金	26,228,930	一般被保険者医療給付費分納付金	26,228,930

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
						基金繰入金 1,023,041 諸収入 85,319 計 20,702,071	
		2 退職被保険者等医療給付費分納付金	193	549	△ 356	保険料 192	1
	2 後期高齢者支援金等分納付金		8,616,894	8,861,177	△ 244,283	7,232,754	1,384,140
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,616,825	8,860,986	△ 244,161	保険料 7,232,686	1,384,139
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	69	191	△ 122	保険料 68	1
	3 介護納付金分納付金		3,712,927	3,763,431	△50,504	3,072,193	640,734
		1 介護納付金分納付金	3,712,927	3,763,431	△50,504	保険料 3,072,113 国庫支出金 80 計 3,072,193	640,734
4 保健事業費			**763,419**	**793,049**	**△29,630**	**515,343**	**248,076**
	1 保健事業費		763,419	793,049	△29,630	515,343	248,076
		1 保健事業費	763,419	793,049	△29,630	保険料 277,417 県支出金 230,866 諸収入 7,060 計 515,343	248,076

節		目の説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	193	退職被保険者等医療給付費分納付金	193
18 負担金補助及び交付金	8,616,825	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,616,825
18 負担金補助及び交付金	69	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	69
18 負担金補助及び交付金	3,712,927	介護納付金分納付金	3,712,927
1 報酬	1,348	保健事業費	763,419
		保健施設経費	21,462
2 給料	2,070	医療費通知経費	23,555
		医療費適正化対策経費	6,380
3 職員手当等	1,674	健康診査経費	37,370
		特定健康診査経費	673,148
4 共済費	1,491	かわさき健康チャレンジ事業経費	1,504
7 報償費	30		
8 旅費	41		
10 需用費	5,949		
11 役務費	71,404		
12 委託料	679,352		
13 使用料及び賃借料	60		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
5 諸支出金			**225,793**	**222,849**	**2,944**	**—**	**225,793**
	1 負担金及び分担金		35,341	30,312	5,029	—	35,341
		1 負担金	35,341	30,312	5,029	—	35,341
	2 償還金利子及び還付加算金		190,450	192,535	△ 2,085	—	190,450
		1 一般被保険者保険料還付金及び加算金	190,045	192,056	△ 2,011	—	190,045
		2 退職被保険者等保険料還付金及び加算金	4	78	△74	—	4
		3 一般被保険者第三者納付金等償還金	400	400	—	—	400
		4 退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	—	—	1
	3 延滞金		1	1	—	—	1
		1 延滞金	1	1	—	—	1
	4 国庫負担金等返還金		1	1	—	—	1
		1 国庫負担金等返還金	1	1	—	—	1
6 基金積立金			**25,882**	**22,815**	**3,067**	**25,882**	**—**
	1 基金積立金		25,882	22,815	3,067	25,882	—
		1 基金積立金	25,882	22,815	3,067	財産収入 25,881 繰越金 1 計 25,882	—
7 予備費			**100,000**	**100,000**	**—**	**—**	**100,000**
	1 予備費		100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予備費	100,000	100,000	—	—	100,000
歳出合計			**122,750,887**	**120,558,981**	**2,191,906**	**110,866,044**	**11,884,843**

節		目の説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	35,341	国保組合補助金 国保団体連合会負担金 その他負担金	13,565 21,766 10
22 償還金利子及び割引料	190,045	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金	190,045
22 償還金利子及び割引料	4	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金	4
22 償還金利子及び割引料	400	一般被保険者第三者納付金等償還金	400
22 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金	1
21 補償補塡及び賠償金	1	延滞金	1
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金	1
24 積立金	25,882	国民健康保険財政調整基金積立金	25,882

2　給　　与　　費

1　一　般　職

(1)　総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(11) 143	―	569,335
前年度	(11) 149	―	585,002
比較	(―) △6	―	△ 15,667

注　(　　)内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	10,500	94,199	18,047
	前年度	10,140	96,655	18,388
	比較	360	△2,456	△341
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,358	64,612	4
	前年度	2,097	64,616	4
	比較	261	△4	-

明　　細　　書

費		共　済　費	合　　計	備　　考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
458,289	1,027,624	214,539	1,242,163	
476,058	1,061,060	217,024	1,278,084	
△ 17,769	△ 33,436	△ 2,485	△ 35,921	

住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
8,022	8,888
7,009	8,933
1,013	△45
期末・勤勉手当 (千円)	—
251,659	—
268,216	—
△16,557	—

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(58) —	104,302	—
前年度	(53) —	108,968	—
比較	(5) —	△4,666	—

注　(　　)内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	19,916
	前年度	16,594
	比較	3,322
	区分	—
	本年度	—
	前年度	—
	比較	—

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
19,916	124,218	34,559	158,777	
16,594	125,562	38,423	163,985	
3,322	△1,344	△3,864	△5,208	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　　　料	△ 15,667	昇給に伴う増加分	8,377
		その他の増減分	△ 24,044
職員手当	△ 17,769	制度改正に伴う増減分	△ 8,916
		その他の増減分	△ 8,853

説　　明	備　　考
昇給に係る所要額	平均昇給率　1.50％
定数減に係る計上額の減分 12,882 千円 その他の減分 11,162 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　158人　△4人　154人 前年度　164人　△4人　160人 増　減　△6人　－人　△6人
期末・勤勉手当に係る減分 8,916 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　4.45月 →　4.30月

イ　会計年度任用職員

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　　料	－	その他の増減分	－
職員手当	3,322	制度改正に伴う増減分	△ 1,172
		その他の増減分	4,494

説　　明	備　　考
期末手当に係る減分 1,172 千円	制度改正の内容 期末手当の　(改正前)　(改正後) 支給月数　2.55月 → 2.40月

（３） 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	医療技術職
令和３年 12月１日現在	平均給料月額 （円）	301,161	400,400
	平均給与月額 （円）	533,116	678,143
	平均年齢 （歳）	41.04	48.00
令和２年 12月１日現在	平均給料月額 （円）	306,981	376,000
	平均給与月額 （円）	556,299	664,781
	平均年齢 （歳）	41.04	47.00

イ 初任給

区分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高校卒	145,300	145,300	150,600	151,000
大学卒	178,900	178,900	182,200	188,400

ウ　級別職員数

区分		一般行政職 職員数（人）	一般行政職 構成比（%）	医療技術職 職員数（人）	医療技術職 構成比（%）
令和３年12月１日現在	１級	19	12.2	—	—
	２級	44	28.2	—	—
	３級	(5) 52	(3.2) 33.3	(1) —	(50.0) —
	４級	19	12.2	—	—
	５級	7	4.5	1	50.0
	６級	10	6.4	—	—
	７級	—	—	—	—
	８級	—	—	—	—
	計	(5) 151	(3.2) 96.8	(1) 1	(50.0) 50.0
令和２年12月１日現在	１級	15	9.3	—	—
	２級	47	29.0	—	—
	３級	(7) 56	(4.3) 34.5	(1) —	(50.0) —
	４級	17	10.5	1	50.0
	５級	10	6.2	—	—
	６級	10	6.2	—	—
	７級	—	—	—	—
	８級	—	—	—	—
	計	(7) 155	(4.3) 95.7	(1) 1	(50.0) 50.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主　任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

区　分	３級	４級	５級
医療技術職	主　任	係長・担当係長	課長補佐

エ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（1.125） 2.150	（1.125） 2.150	（2.250） 4.300	有	
前年度	（1.175） 2.225	（1.175） 2.225	（2.350） 4.450	有	
国の制度	（1.175） 2.225	（1.175） 2.225	（2.350） 4.450	有	

注　（　）内は、再任用職員に係る支給率である。

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～20％加算）
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～45％加算）

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	16.0
支給対象職員数　(人)	154
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16.0

キ　特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率　(%)	0.4
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在)　(%)	65.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者　7,000円 子　10,000円 その他　7,000円	配偶者　6,500円 子　10,000円 その他　6,500円
住居手当	異なる	借間 30歳以下　25,200円 31歳～40歳　16,500円 41歳以上　10,000円	借間 (家賃－27,000円)×1/2 ＋11,000円 ※最高支給限度額　28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合　2,500円を加算	

3 債務負担行為で令和5年度以降に
での支出額の見込み及び令和4年

事項	限度額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
国民健康保険システム及び後期高齢者システム開発・運用等委託経費	2,141,161	−	−	令5〜6	2,141,161
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務等委託経費	944,763	−	−	令4〜6	937,170
賦課・徴収事務実施委託経費	44,464	−	−	令4〜5	44,464
がん検診・特定健康診査等コールセンター運営業務委託経費	21,088	−	−	令4〜5	16,630

わたるものについての令和3年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

左の財源内訳				備考	
特定財源			繰入金		
国県支出金	地方債	その他			
—	—	—	2,141,161	執行見込額	2,955,817
—	—	—	937,170	執行見込額	1,103,515
—	—	—	44,464	執行見込額	44,464
—	—	—	16,630	執行見込額	24,945

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第２８号

令和４年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和４年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 303,957 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
1 繰入金		千円 42,701
	1 繰入金	42,701
2 繰越金		30
	1 繰越金	30
3 諸収入		208,728
	1 貸付金元利収入	208,707
	2 雑入	21
4 市債		52,498
	1 市債	52,498
歳入合計		303,957

歳　出

款	項	金　　額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 303,957
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	303,957
歳出合計		303,957

第 2 表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 52,498	政府資金から普通貸借による。	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定めるところにより償還する。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給　与　費　明　細　書

3　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金			**42,701**	**16,080**	**26,621**
	1 繰入金		42,701	16,080	26,621
		1 一般会計繰入金	42,701	16,080	26,621
2 繰越金			**30**	**30**	**－**
	1 繰越金		30	30	－
		1 繰越金	30	30	－
3 諸収入			**208,728**	**223,003**	**△14,275**
	1 貸付金元利収入		208,707	222,982	△14,275
		1 母子父子寡婦福祉資金元利収入	208,707	222,982	△14,275
	2 雑入		21	21	－
		1 違約金及び延納利息	21	21	－
4 市債			**52,498**	**－**	**52,498**
	1 市債		52,498	－	52,498
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	52,498	－	52,498
歳入合計			**303,957**	**239,113**	**64,844**

事 項 別 明 細 書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 一般会計繰入金	42,701	一般会計繰入金	42,701
1 前年度繰越金	30	母子福祉資金貸付事業分 父子福祉資金貸付事業分 寡婦福祉資金貸付事業分	10 10 10
1 母子福祉資金元利収入	203,336	元金収入 利子収入	203,166 170
2 父子福祉資金元利収入	1,748	元金収入 利子収入	1,747 1
3 寡婦福祉資金元利収入	3,623	元金収入 利子収入	3,619 4
1 違約金及び延納利息	21	母子福祉資金貸付金分 父子福祉資金貸付金分 寡婦福祉資金貸付金分	10 1 10
1 母子福祉資金貸付債	52,498	母子福祉資金貸付債	52,498

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			**303,957**	**239,113**	**64,844**	**261,256**	**42,701**
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		303,957	239,113	64,844	261,256	42,701
		1 事務費	16,648	16,192	456	諸収入 196	16,452
		2 母子福祉資金貸付金	270,453	198,209	72,244	繰越金 10 諸収入 191,696 市債 52,498 計 244,204	26,249
		3 父子福祉資金貸付金	13,644	18,194	△ 4,550	繰越金 10 諸収入 13,634 計 13,644	−
		4 寡婦福祉資金貸付金	3,212	6,518	△ 3,306	繰越金 10 諸収入 3,202 計 3,212	−
歳出合計			**303,957**	**239,113**	**64,844**	**261,256**	**42,701**

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明	
1 報酬	9,340	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	16,648
3 職員手当等	1,493		
4 共済費	2,094		
8 旅費	2		
10 需用費	203		
11 役務費	1,920		
12 委託料	1,595		
13 使用料及び賃借料	1		
20 貸付金	270,453	修学資金等貸付金	270,453
20 貸付金	13,644	修学資金等貸付金	13,644
20 貸付金	3,212	修学資金等貸付金	3,212

2　給　与　費

1　一　般　職

(1)　総　括

会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与 報酬(千円)	給与 給料(千円)
本年度	(17) —	9,340	—
前年度	(17) —	9,339	—
比較	(—) —	1	—

注　(　　)内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

	区分	期末手当(千円)
職員手当の内訳	本年度	1,493
	前年度	1,586
	比較	△93
	区分	—
	本年度	—
	前年度	—
	比較	—

明　　細　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
1,493	10,833	2,094	12,927	
1,586	10,925	2,471	13,396	
△93	△92	△377	△469	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給料	−	その他の増減分	−
職員手当	△ 93	制度改正に伴う増減分	△ 88
		その他の増減分	△ 5

説　　明	備　　考
期末手当に係る減分 88千円	制度改正の内容 期末手当の　　(改正前)　(改正後) 支給月数　　2.55月 → 2.40月

3　地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和２年度末現在高	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込み		令和４年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金貸付債	1,522,817	1,547,733	52,498	－	1,600,231

後期高齢者医療事業特別会計

議案第２９号

令和４年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和４年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,982,095 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		千円 15,917,438
	1 後期高齢者医療保険料	15,917,438
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 繰入金		2,967,961
	1 一般会計繰入金	2,967,961
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		96,693
	1 延滞金・加算金及び過料	3,183
	2 償還金及び還付加算金	37,528
	3 雑入	55,982
歳入合計		18,982,095

歳　出

款	項	金　　額
1 総務費		千円 763,431
	1 総務管理費	694,415
	2 徴収費	69,016
2 後期高齢者医療広域連合納付金		18,171,134
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18,171,134
3 諸支出金		37,530
	1 償還金及び還付加算金	37,530
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		18,982,095

第 2 表　債務負担行為

事　　　　項	期　　　間	限 度 額
国民健康保険システム及び後期高齢者システム開発・運用等委託経費	令和5年度から令和6年度まで	千円 919,854

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給与費明細書

3　債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料			**15,917,438**	**14,903,894**	**1,013,544**
	1 後期高齢者医療保険料		15,917,438	14,903,894	1,013,544
		1 徴収保険料	15,917,438	14,903,894	1,013,544
2 国庫支出金			**1**	**16,543**	**△16,542**
	1 国庫補助金		1	16,543	△16,542
		1 後期高齢者医療補助金	1	16,543	△16,542
3 繰入金			**2,967,961**	**2,360,805**	**607,156**
	1 一般会計繰入金		2,967,961	2,360,805	607,156
		1 事務費繰入金	717,448	288,451	428,997
		2 保険基盤安定繰入金	2,250,513	2,072,354	178,159
4 繰越金			**2**	**2**	**－**
	1 繰越金		2	2	－
		1 繰越金	2	2	－
5 諸収入			**96,693**	**68,924**	**27,769**
	1 延滞金・加算金及び過料		3,183	4,471	△ 1,288
		1 延滞金	3,182	4,470	△ 1,288
		2 過料	1	1	－
	2 償還金及び還付加算金		37,528	35,967	1,561
		1 保険料還付金	37,328	35,733	1,595
		2 還付加算金	200	234	△34
	3 雑入		55,982	28,486	27,496
		1 滞納処分費	1	1	－
		2 納付金	941	1,135	△ 194

事　項　別　明　細　書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 現年度分	15,848,339	現年度分	15,848,339
2 滞納繰越分	69,099	滞納繰越分	69,099
1 後期高齢者医療補助	1	後期高齢者医療補助 （予算補助）	1
1 事務費繰入金	717,448	事務費繰入金	717,448
1 保険基盤安定繰入金	2,250,513	保険基盤安定繰入金	2,250,513
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 延滞金	3,182	延滞金	3,182
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	37,328	保険料還付金	37,328
1 還付加算金	200	還付加算金	200
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	696	厚生年金保険料納付金	696
2 雇用保険料納付金	23	雇用保険料納付金	23
3 健康保険料納付金	189	健康保険料納付金	189

科目			本年度予算額	前年度予算額	比較
款	項	目			
		3 後期高齢者医療広域連合補助金	29,954	10,127	19,827
		4 後期高齢者医療広域連合委託金	25,086	17,223	7,863
歳入合計			18,982,095	17,350,168	1,631,927

節		説明	
区分	金額		
4 介護保険料納付金	33	介護保険料納付金	33
1 後期高齢者医療広域連合補助金	29,954	後期高齢者医療広域連合補助金	29,954
1 後期高齢者医療広域連合委託金	25,086	後期高齢者医療広域連合委託金	25,086

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 総務費			**763,431**	**323,480**	**439,951**	**55,984**	**707,447**
	1 総務管理費		694,415	240,737	453,678	55,982	638,433
		1 一般管理費	694,415	240,737	453,678	国庫支出金 1 諸収入 55,981 計 55,982	638,433
	2 徴収費		69,016	82,743	△13,727	2	69,014
		1 徴収費	69,015	82,742	△13,727	諸収入 1	69,014
		2 滞納処分費	1	1	−	諸収入 1	−
2 後期高齢者医療広域連合納付金			**18,171,134**	**16,980,719**	**1,190,415**	**15,920,621**	**2,250,513**
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		18,171,134	16,980,719	1,190,415	15,920,621	2,250,513
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	18,171,134	16,980,719	1,190,415	保険料 15,917,438 繰越金 1	2,250,513

出

(単位　千円)

節 区分	節 金額	目の説明	
1 報酬	16,628	総務管理費	694,415
3 職員手当等	3,025		
4 共済費	2,125		
7 報償費	157		
8 旅費	270		
10 需用費	3,995		
11 役務費	7,361		
12 委託料	613,820		
13 使用料及び賃借料	47,031		
17 備品購入費	2		
22 償還金利子及び割引料	1		
8 旅費	51	徴収費	69,015
10 需用費	310		
11 役務費	31,527		
12 委託料	37,115		
17 備品購入費	12		
12 委託料	1	滞納処分費	1
18 負担金補助及び交付金	18,171,134	広域連合納付金	18,171,134

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
						諸収入 3,182 計 15,920,621	
3 諸支出金			**37,530**	**35,969**	**1,561**	**37,529**	**1**
	1 償還金及び還付加算金		37,530	35,969	1,561	37,529	1
		1 保険料還付金	37,330	35,735	1,595	繰越金 1 諸収入 37,328 計 37,329	1
		2 償還金及び還付加算金	200	234	△34	諸収入 200	—
4 予備費			**10,000**	**10,000**	**—**	**—**	**10,000**
	1 予備費		10,000	10,000	—	—	10,000
		1 予備費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳出合計			18,982,095	17,350,168	1,631,927	16,014,134	2,967,961

節		目　の　説　明
区　分	金　額	
22 償還金利子及び割引料	37,330	保険料還付金 37,330
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金 200

2　給　与　費

1　一　般　職

(1)　総　括

会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(14) —	16,628	—
前年度	(14) —	16,445	—
比較	(—) —	183	—

注　(　　)内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

	区分	期末手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	1,601
	前年度	1,533
	比較	68
	区分	—
	本年度	—
	前年度	—
	比較	—

明　細　書

費		共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)			
1,601	18,229	2,125	20,354	
1,533	17,978	2,339	20,317	
68	251	△214	37	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給料	－	その他の増減分	－
職員手当	68	制度改正に伴う増減分	△ 94
		その他の増減分	162

説　　明	備　　考
期末手当に係る減分 94 千円	制度改正の内容 期末手当の　(改正前)　(改正後) 支給月数　2.55月　→　2.40月

3　債務負担行為で令和5年度以降に
での支出額の見込み及び令和4年

事項	限度額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務等委託経費	116,910	―	―	令4～6	116,614
がん検診・特定健康診査等コールセンター運営業務委託経費	5,272	―	―	令4～5	4,158
国民健康保険システム及び後期高齢者システム開発・運用等委託経費	919,854	―	―	令5～6	919,854

わたるものについての令和３年度末まで
度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

左の財源内訳				備考
特定財源			繰入金	
国県支出金	地方債	その他		
－	－	－	116,614	執行見込額　135,160
－	－	－	4,158	執行見込額　6,237
－	－	－	919,854	執行見込額　1,270,215

公害健康被害補償事業特別会計

議案第３０号

令和４年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

令和４年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 70,792 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		千円 26,940
	1 負担金	26,940
2 財産収入		1,430
	1 財産運用収入	1,430
3 繰入金		27,394
	1 基金繰入金	16,031
	2 一般会計繰入金	11,363
4 繰越金		15,028
	1 繰越金	15,028
歳入合計		70,792

歳　出

款	項	金　額
1 公害健康被害補償事業費		千円 70,792
	1 公害健康被害補償事業費	70,792
歳出合計		70,792

公害健康被害補償事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

1　歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金			**26,940**	**26,940**	**－**
	1 負担金		26,940	26,940	－
		1 拠出金	26,940	26,940	－
2 財産収入			**1,430**	**1,560**	**△ 130**
	1 財産運用収入		1,430	1,560	△ 130
		1 基金運用収入	1,430	1,560	△ 130
3 繰入金			**27,394**	**32,425**	**△ 5,031**
	1 基金繰入金		16,031	20,793	△ 4,762
		1 公害健康被害補償事業基金繰入金	16,031	20,793	△ 4,762
	2 一般会計繰入金		11,363	11,632	△ 269
		1 一般会計繰入金	11,363	11,632	△ 269
4 繰越金			**15,028**	**16,795**	**△ 1,767**
	1 繰越金		15,028	16,795	△ 1,767
		1 繰越金	15,028	16,795	△ 1,767
歳入合計			**70,792**	**77,720**	**△ 6,928**

事 項 別 明 細 書

入

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1 公害対策費負担金	26,940	公害対策協力財団等拠出金	26,940
1 公害健康被害補償事業基金利子収入	1,430	基金積立金利子収入	1,430
1 公害健康被害補償事業基金繰入金	16,031	公害健康被害補償事業基金繰入金	16,031
1 一般会計繰入金	11,363	一般会計繰入金	11,363
1 前年度繰越金	15,028	前年度繰越金	15,028

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 公害健康被害補償事業費			70,792	77,720	△ 6,928	59,429	11,363
	1 公害健康被害補償事業費		70,792	77,720	△ 6,928	59,429	11,363
		1 公害健康被害補償費	70,792	77,720	△ 6,928	分担金及び負担金 26,940 財産収入 1,430 基金繰入金 16,031 繰越金 15,028 計 59,429	11,363
歳出合計			70,792	77,720	△ 6,928	59,429	11,363

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明	
7 報償費	332	公害健康被害補償事業費	66,590
		遺族補償金等補償費	30,974
10 需用費	201	医療手当等扶助費	18,155
		公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金	17,461
11 役務費	259	その他経費	4,202
12 委託料	3,410		
18 負担金補助及び交付金	17,461		
19 扶助費	18,155		
21 補償補塡及び賠償金	30,974		

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

議案第３１号

令和４年度川崎市介護保険事業特別会計予算

令和４年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 108,649,497 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 介護保険料		千円 23,505,931
	1 保険料	23,505,931
2 使用料及び手数料		31,989
	1 手数料	31,989
3 国庫支出金		23,536,595
	1 国庫負担金	18,459,039
	2 国庫補助金	5,077,556
4 県支出金		15,169,626
	1 県負担金	14,411,903
	2 県補助金	757,721
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		35,234
	1 財産運用収入	35,234
6 支払基金交付金		28,037,255
	1 支払基金交付金	28,037,255
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		18,280,683
	1 一般会計繰入金	17,132,961
	2 基金繰入金	1,147,722
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		52,182
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金　額
	2 雑　入	千円 52,180
歳　入　合　計		108,649,497

歳　出

款	項	金　額
1 総務費		千円 2,487,534
	1 総務管理費	2,487,534
2 保険給付費		101,146,930
	1 保険給付費	101,146,930
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		4,889,033
	1 地域支援事業費	4,889,033
5 諸支出金		70,764
	1 還付金	52,893
	2 延滞金	1
	3 繰出金	17,870
6 基金積立金		35,235
	1 基金積立金	35,235
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		108,649,497

介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給与費明細書

3　債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料			**23,505,931**	**23,392,406**	**113,525**
	1 保険料		23,505,931	23,392,406	113,525
		1 第1号被保険者保険料	23,505,931	23,392,406	113,525
2 使用料及び手数料			**31,989**	**33,444**	**△ 1,455**
	1 手数料		31,989	33,444	△ 1,455
		1 納付証明手数料	1	1	−
		2 事業者指定手数料	7,650	7,723	△73
		3 介護サービス情報手数料	24,338	25,720	△ 1,382
3 国庫支出金			**23,536,595**	**22,252,552**	**1,284,043**
	1 国庫負担金		18,459,039	17,547,510	911,529
		1 介護給付費負担金	18,459,039	17,547,510	911,529
	2 国庫補助金		5,077,556	4,705,042	372,514
		1 調整交付金	3,416,386	3,047,587	368,799
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	840,371	815,550	24,821
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	540,067	540,251	△ 184
		4 介護保険事務費補助金	576	20,571	△19,995
		5 保険者機能強化推進交付金	143,832	146,083	△ 2,251
		6 保険者努力支援交付金	132,588	135,000	△ 2,412
		7 デジタル基盤改革支援補助金	3,736	−	3,736

事 項 別 明 細 書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 現年度分	23,402,988	現年度分	23,402,988
2 滞納繰越分	102,943	滞納繰越分	102,943
1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 事業者指定手数料	7,650	事業者指定手数料	7,650
1 介護サービス情報手数料	24,338	介護サービス情報手数料	24,338
1 現年度分	18,459,039	現年度分 （負担率15/100,20/100）	18,459,039
1 介護給付費調整交付金	3,327,550	介護給付費調整交付金 （補助率3.29/100）	3,327,550
2 総合事業調整交付金	88,836	総合事業調整交付金 （補助率3.29/100）	88,836
1 現年度分	840,371	現年度分 （補助率38.5/100）	840,371
1 現年度分	540,067	現年度分 （補助率20/100）	540,067
1 介護保険事務費補助金	576	介護保険事務費補助金 （補助率1/2）	576
1 保険者機能強化推進交付金	143,832	保険者機能強化推進交付金 （予算補助）	143,832
1 保険者努力支援交付金	132,588	保険者努力支援交付金 （予算補助）	132,588
1 デジタル基盤改革支援補助金	3,736	デジタル基盤改革支援補助金 （補助率1/2）	3,736

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
4	県支出金		**15,169,626**	**14,478,046**	**691,580**
	1 県負担金		14,411,903	13,732,616	679,287
		1 介護給付費負担金	14,411,903	13,732,616	679,287
	2 県補助金		757,721	745,428	12,293
		1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	420,182	407,774	12,408
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	337,539	337,654	△ 115
	3 財政安定化基金支出金		2	2	—
		1 交付金	1	1	—
		2 貸付金	1	1	—
5	財産収入		**35,234**	**39,924**	**△ 4,690**
	1 財産運用収入		35,234	39,924	△ 4,690
		1 基金運用収入	35,234	39,924	△ 4,690
6	支払基金交付金		**28,037,255**	**26,715,905**	**1,321,350**
	1 支払基金交付金		28,037,255	26,715,905	1,321,350
		1 介護給付費交付金	27,308,167	25,986,565	1,321,602
		2 地域支援事業支援交付金	729,088	729,340	△ 252
7	寄附金		**1**	**1**	**—**
	1 寄附金		1	1	—
		1 一般寄附金	1	1	—
8	繰入金		**18,280,683**	**16,720,560**	**1,560,123**
	1 一般会計繰入金		17,132,961	16,462,684	670,277
		1 一般会計繰入金	17,132,961	16,462,684	670,277
	2 基金繰入金		1,147,722	257,876	889,846
		1 介護保険給付費準備基金繰入金	1,147,722	257,876	889,846

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	14,411,903	現年度分 （負担率17.5/100, 12.5/100）	14,411,903
1 現年度分	420,182	現年度分 （補助率19.25/100）	420,182
1 現年度分	337,539	現年度分 （補助率12.5/100）	337,539
1 基金交付金	1	基金交付金	1
1 基金貸付金	1	基金貸付金	1
1 基金運用収入	35,234	介護保険給付費準備基金利子収入	35,234
1 現年度分	27,308,167	現年度分 （交付率27/100）	27,308,167
1 現年度分	729,088	現年度分 （交付率27/100）	729,088
1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 一般会計繰入金	17,132,961	一般会計繰入金	17,132,961
1 介護保険給付費準備基金繰入金	1,147,722	介護保険給付費準備基金繰入金	1,147,722

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 繰越金			1	1	—
	1 繰越金		1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
10 諸収入			52,182	61,701	△ 9,519
	1 延滞金・加算金及び過料		2	2	—
		1 被保険者延滞金	1	1	—
		2 過料	1	1	—
	2 雑入		52,180	61,699	△ 9,519
		1 納付金	51,408	60,965	△ 9,557
		2 雑入	772	734	38
歳入合計			108,649,497	103,694,540	4,954,957

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 健康保険料納付金	10,428	健康保険料納付金	10,428
2 介護保険料納付金	1,874	介護保険料納付金	1,874
3 厚生年金保険料納付金	37,849	厚生年金保険料納付金	37,849
4 雇用保険料納付金	1,257	雇用保険料納付金	1,257
1 雑入	772	雑入	772

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 総務費			**2,487,534**	**2,489,056**	△ 1,522	**82,600**	**2,404,934**
	1 総務管理費		2,487,534	2,489,056	△ 1,522	82,600	2,404,934
		1 総務管理費	2,487,534	2,489,056	△ 1,522	使用料及び手数料 31,989 国庫支出金 4,312 寄附金 1 基金繰入金 1 諸収入 46,297 計 82,600	2,404,934
2 保険給付費			**101,146,930**	**96,251,596**	**4,895,334**	**87,196,625**	**13,950,305**
	1 保険給付費		101,146,930	96,251,596	4,895,334	87,196,625	13,950,305
		1 介護サービス費	101,146,930	96,251,596	4,895,334	介護保険料 22,542,239 国庫支出金 21,786,589 県支出金 14,411,905 支払基金交付金 27,308,167 基金繰入金 1,147,721 諸収入 4 計 87,196,625	13,950,305

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明	
1 報酬	477,058	職員給与費　１３３人	1,161,865
		運営管理費	1,321,004
2 給料	505,064	運営管理費	139,463
		保険料徴収経費	162,637
3 職員手当等	473,804	運営協議会経費	840
		制度趣旨普及費	28,393
4 共済費	291,069	要介護認定経費	989,671
		その他経費	4,665
5 災害補償費	645		
7 報償費	17,596		
8 旅費	4,088		
10 需用費	25,506		
11 役務費	416,276		
12 委託料	268,154		
13 使用料及び賃借料	2,103		
17 備品購入費	1,088		
18 負担金補助及び交付金	5,081		
22 償還金利子及び割引料	2		
11 役務費	90,033	介護サービス費	101,146,930
18 負担金補助及び交付金	101,056,897		

科目 款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
3 財政安定化基金拠出金			1	1	－	1	－
	1 財政安定化基金拠出金		1	1	－	1	－
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	－	介護保険料 1	－
4 地域支援事業費			**4,889,033**	**4,824,058**	**64,975**	**4,131,312**	**757,721**
	1 地域支援事業費		4,889,033	4,824,058	64,975	4,131,312	757,721
		1 包括的支援事業費	2,014,523	1,960,261	54,262	介護保険料 462,409 国庫支出金 774,013 県支出金 387,005 諸収入 4,091 計 1,627,518	387,005
		2 任意事業費	173,973	162,323	11,650	介護保険料 39,661 国庫支出金 66,358 県支出金 33,177 諸収入 1,600 計 140,796	33,177

節		目の説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
1 報酬	41,875	包括的支援事業費	2,014,523
		地域包括支援センター運営費	1,837,461
4 共済費	9,215	在宅医療連携推進事業費	21,934
		認知症施策推進事業費	31,989
5 災害補償費	51	地域支え合い推進事業費	123,139
7 報償費	6,155		
8 旅費	595		
10 需用費	4,448		
11 役務費	4,599		
12 委託料	1,935,206		
13 使用料及び賃借料	8,645		
17 備品購入費	2,200		
18 負担金補助及び交付金	1,534		
1 報酬	6,884	任意事業費	173,973
		介護給付等費用適正化事業費	60,735
4 共済費	1,973	家族介護支援事業費	9,283
		その他の事業費	103,955
5 災害補償費	1		
7 報償費	2,427		
8 旅費	60		
10 需用費	1,495		
11 役務費	6,333		
12 委託料	54,220		
13 使用料及び賃借料	343		
18 負担金補助及び交付金	357		

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
款	項	目	予算額	予算額		特定財源	繰入金
		3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,700,537	2,701,474	△ 937	介護保険料 408,729 国庫支出金 887,453 県支出金 337,539 支払基金交付金 729,088 諸収入 189 計 2,362,998	337,539
5 諸支出金			**70,764**	**69,904**	**860**	**70,763**	**1**
	1 還付金		52,893	51,865	1,028	52,893	—
		1 還付金	52,893	51,865	1,028	介護保険料 52,892 諸収入 1 計 52,893	—
	2 延滞金		1	1	—	—	1
		1 延滞金	1	1	—	—	1
	3 繰出金		17,870	18,038	△ 168	17,870	—
		1 一般会計繰出金	17,870	18,038	△ 168	国庫支出金 17,870	—
6 基金積立金			**35,235**	**39,925**	**△ 4,690**	**35,235**	**—**
	1 基金積立金		35,235	39,925	△ 4,690	35,235	—
		1 基金積立金	35,235	39,925	△ 4,690	財産収入 35,234 繰越金 1 計 35,235	—

節 区分	節 金額	目の説明	
19 扶助費	99,880		
1 報酬	12,442	介護予防・日常生活支援総合事業費	2,700,537
		介護予防・生活支援サービス事業費	2,395,832
4 共済費	422	一般介護予防事業費	304,705
7 報償費	4,032		
8 旅費	258		
10 需用費	6,088		
11 役務費	20,054		
12 委託料	620,940		
13 使用料及び賃借料	686		
17 備品購入費	204		
18 負担金補助及び交付金	2,035,411		
22 償還金利子及び割引料	52,893	保険料還付金	52,893
21 補償補塡及び賠償金	1	延滞金	1
27 繰出金	17,870	一般会計繰出金	17,870
24 積立金	35,235	介護保険給付費準備基金積立金	35,235

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
7 予備費			20,000	20,000	－	－	20,000
	1 予備費		20,000	20,000	－	－	20,000
		1 予備費	20,000	20,000	－	－	20,000
歳出合計			108,649,497	103,694,540	4,954,957	91,516,536	17,132,961

節		目　の　説　明
区　分	金　額	

2　給　　与　　費

1　一　般　職

(1) 総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(－) 133	－	505,064
前年度	(－) 133	－	494,965
比較	(－) －	－	10,099

注　(　　)内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	8,592	82,477	16,066
	前年度	8,208	80,799	15,558
	比較	384	1,678	508
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,550	64,018	3
	前年度	2,435	64,018	3
	比較	115	－	－

明　　細　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
405,116	910,180	187,662	1,097,842	
409,914	904,879	182,198	1,087,077	
△ 4,798	5,301	5,464	10,765	

住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
5,615	1,813
5,295	1,813
320	—

期末・勤勉手当 (千円)	—
223,982	—
231,785	—
△7,803	—

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	(726) ―	389,432	―
前年度	(854) ―	374,308	―
比較	(△128) ―	15,124	―

注　(　　)内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

	区分	期末手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	64,023
	前年度	64,954
	比較	△931
	区分	―
	本年度	―
	前年度	―
	比較	―

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
64,023	453,455	115,017	568,472	
64,954	439,262	124,701	563,963	
△931	14,193	△9,684	4,509	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　　料	10,099	昇給に伴う増加分	7,447
		その他の増減分	2,652
職員手当	△ 4,798	制度改正に伴う増減分	△ 7,470
		その他の増減分	2,672

説　　明	備　　考
昇給に係る所要額	平均昇給率　1.50%
	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　133人　－人　133人 前年度　127人　6人　133人 増　減　6人　△6人　－人
期末・勤勉手当に係る減分 7,470 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　4.45月　→　4.30月

イ　会計年度任用職員

区　　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　　　料	－	その他の増減分	－
職員手当	△ 931	制度改正に伴う増減分	△ 3,766
		その他の増減分	2,835

説　明	備　考
期末手当に係る減分 3,766 千円	制度改正の内容 期末手当の　(改正前)　(改正後) 支給月数　2.55月 → 2.40月

（3） 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

区	分	一般行政職	医療技術職
令和３年 12月１日現在	平均給料月額 (円)	296,112	367,466
	平均給与月額 (円)	533,965	684,410
	平均年齢 (歳)	41.01	51.03
令和２年 12月１日現在	平均給料月額 (円)	307,480	377,066
	平均給与月額 (円)	534,796	656,415
	平均年齢 (歳)	41.08	51.03

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)	国の制度 医療技術職 (円)
高校卒	145,300	145,300	150,600	151,000
大学卒	178,900	178,900	182,200	188,400

ウ　級別職員数

区分		一般行政職 職員数（人）	一般行政職 構成比（％）	医療技術職 職員数（人）	医療技術職 構成比（％）
令和３年12月１日現在	１級	14	10.8	－	－
	２級	37	28.5	－	－
	３級	60	46.2	2	66.7
	４級	12	9.2	－	－
	５級	5	3.8	1	33.3
	６級	2	1.5	－	－
	７級	－	－	－	－
	８級	－	－	－	－
	計	130	100.0	3	100.0
令和２年12月１日現在	１級	15	12.1	－	－
	２級	28	22.6	－	－
	３級	64	51.6	1	33.4
	４級	12	9.7	1	33.3
	５級	3	2.4	1	33.3
	６級	2	1.6	－	－
	７級	－	－	－	－
	８級	－	－	－	－
	計	124	100.0	3	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

区分	３級	４級	５級
医療技術職	主任	係長・担当係長	課長補佐

エ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率 6月（月分）	支給期別支給率 12月（月分）	支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注　(　　) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～20％加算）
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～45％加算）

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	16.0
支給対象職員数　(人)	133
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16.0

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率　(%)	0.5	0.5	0.5
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在)　(%)	72.0	72.1	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者　7,000円 子　10,000円 その他　7,000円	配偶者　6,500円 子　10,000円 その他　6,500円
住居手当	異なる	借間 30歳以下　25,200円 31歳～40歳　16,500円 41歳以上　10,000円	借間 (家賃－27,000円)×1/2 ＋11,000円 ※最高支給限度額　28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合　2,500円を加算	

3　債務負担行為で令和5年度以降にでの支出額の見込み及び令和4年

事項	限度額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務等委託経費	178,535	—	—	令4～6	177,954
福祉総合情報システム帳票封入封緘業務委託経費	87,760	令3	31,015	令4～5	51,068
地域包括支援センター運営委託経費	3,205,606	—	—	令4～5	3,205,606
地域包括支援センター研修委託経費	15,832	—	—	令4～7	15,832
地域ケア会議等推進委託経費	407,464	—	—	令4～5	407,464
地域支え合い推進事業等実施委託経費	192,500	—	—	令4～5	192,500
一般介護予防事業いこい元気広場事業委託経費	173,758	—	—	令4～5	164,490
介護予防・日常生活支援総合事業普及啓発コールセンター委託経費	27,892	—	—	令4～5	27,874
地域リハビリテーション支援拠点事業実施委託経費	221,400	—	—	令4～5	221,400

わたるものについての令和3年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

左の財源内訳				備考	
特定財源			繰入金		
国県支出金	地方債	その他			
—	—	—	177,954	執行見込額	204,144
1,056	—	422	49,590	執行見込額	90,796
2,120,758	—	467,929	616,919	執行見込額	4,802,859
9,140	—	3,648	3,044	執行見込額	19,790
233,864	—	95,646	77,954	執行見込額	611,196
74,112	—	81,332	37,056	執行見込額	236,250
59,023	—	84,907	20,560	執行見込額	246,735
9,998	—	14,393	3,483	執行見込額	41,811
79,445	—	114,281	27,674	執行見込額	319,465

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第３２号

令和４年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

令和４年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,888,201 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		千円 458,991
	1 使用料	458,988
	2 手数料	3
2 県支出金		565
	1 委託金	565
3 財産収入		1,174,761
	1 財産運用収入	1,174,760
	2 財産売払収入	1
4 繰入金		2,265,719
	1 基金繰入金	2,265,719
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		339,164
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,601
	3 雑入	309,562
7 市債		649,000
	1 市債	649,000
歳入合計		4,888,201

歳　出

款	項	金　額
1　港湾整備事業費		千円 3,859,750
	1　運営費	397,748
	2　整備費	3,462,002
2　諸支出金		817,831
	1　積立金	72,567
	2　繰出金	745,264
3　公債費		209,620
	1　公債費	209,620
4　予備費		1,000
	1　予備費	1,000
歳出合計		4,888,201

第 2 表　債務負担行為

事項	期間	限度額
		千円
東扇島コンテナターミナル整備事業費（その２）	令和５年度	336,652

第 3 表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
東扇島コンテナ機能施設整備事業	649,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

港湾整備事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給与費明細書

3　債務負担行為に関する調書

4　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料			**458,991**	**461,526**	**△ 2,535**
	1 使用料		458,988	461,523	△ 2,535
		1 上屋倉庫使用料	133,433	124,903	8,530
		2 共同事務所使用料	46,182	32,382	13,800
		3 港湾使用料	279,125	304,033	△24,908
		4 その他使用料	248	205	43
	2 手数料		3	3	—
		1 港湾手数料	3	3	—
2 県支出金			**565**	**565**	**—**
	1 委託金		565	565	—
		1 港湾整備事業費委託金	565	565	—
3 財産収入			**1,174,761**	**1,106,916**	**67,845**
	1 財産運用収入		1,174,760	1,106,915	67,845
		1 財産貸付収入	1,063,794	1,063,814	△20
		2 基金運用収入	42,966	43,101	△ 135
		3 利子及び配当金	68,000	—	68,000
	2 財産売払収入		1	1	—
		1 物品売払収入	1	1	—
4 繰入金			**2,265,719**	**1,247,601**	**1,018,118**
	1 基金繰入金		2,265,719	1,247,601	1,018,118
		1 港湾整備事業基金繰入金	2,265,719	1,247,601	1,018,118

事　項　別　明　細　書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 上屋使用料	98,315	上屋使用料	98,315
2 倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料	35,118
1 事務所使用料	1	事務所使用料	1
2 荷役機械置場使用料	39,316	荷役機械置場使用料	39,316
3 駐車場施設使用料	1	駐車場施設使用料	1
4 シャーシ置場使用料	6,864	シャーシ置場使用料	6,864
1 ふ頭用地使用料	141,740	ふ頭用地使用料	141,740
2 荷さばき地使用料	137,385	荷さばき地使用料	137,385
1 その他使用料	248	その他使用料	248
1 港湾管理手数料	3	証明閲覧手数料	3
1 運営費委託金	565	港湾統計事務委託金	565
1 財産貸付収入	1,063,794	財産貸付収入	1,063,794
1 港湾整備事業基金利子収入	42,966	港湾整備事業基金利子収入	42,966
1 利子及び配当金	68,000	利子及び配当金	68,000
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 港湾整備事業基金繰入金	2,265,719	港湾整備事業基金繰入金	2,265,719

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 繰越金			**1**	**1**	**－**
	1 繰越金		1	1	－
		1 繰越金	1	1	－
6 諸収入			**339,164**	**323,019**	**16,145**
	1 延滞金及び加算金		1	1	－
		1 延滞金	1	1	－
	2 貸付金元利収入		29,601	29,601	－
		1 貸付金元利収入	29,601	29,601	－
	3 雑入		309,562	293,417	16,145
		1 納付金	279,397	252,908	26,489
		2 雑入	30,165	40,509	△10,344
7 市債			**649,000**	**700,000**	**△51,000**
	1 市債		649,000	700,000	△51,000
		1 港湾整備事業債	649,000	700,000	△51,000
歳入合計			**4,888,201**	**3,839,628**	**1,048,573**

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,601	元本収入 利子収入	1 29,600
1 電気・水道・ガス料金納付金	2,286	電気・水道・ガス料金納付金	2,286
2 指定管理納付金	277,111	指定管理納付金	277,111
1 東扇島堀込部土地造成事業収入	1	東扇島堀込部建設負担金収入	1
2 雑入	30,164	雑入	30,164
1 港湾整備事業債	649,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債	649,000

歳

科目			本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
1 港湾整備事業費			**3,859,750**	**2,884,531**	**975,219**	**3,859,750**	**—**
	1 運営費		397,748	370,050	27,698	397,748	—
		1 港湾総務費	309,931	290,133	19,798	使用料及び手数料 47,247 県支出金 565 財産収入 91,438 諸収入 170,681 計 309,931	—
		2 港湾保安対策費	87,817	79,917	7,900	財産収入 87,817	—
	2 整備費		3,462,002	2,514,481	947,521	3,462,002	—
		1 上屋倉庫事業費	22,643	10,391	12,252	使用料及び手数料 5,267 財産収入 15,152 諸収入 2,224 計 22,643	—

出

(単位　千円)

節 区分	節 金額	目の説明	
2 給料	26,176	職員給与費　１０人	55,477
3 職員手当等	20,269	一般業務経費	61,161
		一般業務経費	29,811
		港湾計画事業費	31,350
4 共済費	9,512	港湾情報システム事業費	19,633
		ポートセールス事業費	2,679
5 災害補償費	1	港湾物流推進事業費	170,501
		その他経費	480
7 報償費	288		
8 旅費	1,383		
10 需用費	3,361		
11 役務費	1,655		
12 委託料	73,674		
13 使用料及び賃借料	3,197		
17 備品購入費	1		
18 負担金補助及び交付金	170,414		
3 職員手当等	766	港湾保安対策費	87,817
10 需用費	2,643		
11 役務費	150		
12 委託料	80,377		
13 使用料及び賃借料	1,101		
14 工事請負費	2,780		
3 職員手当等	48	上屋倉庫事業費	22,643
		上屋倉庫整備費	15,152
8 旅費	7	上屋倉庫管理費	7,491
10 需用費	5,987		
11 役務費	159		
12 委託料	6,946		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
		2 東扇島コンテナ機能施設整備費	1,491,898	1,796,313	△ 304,415	使用料及び手数料 10,522 財産収入 386,528 基金繰入金 382,171 諸収入 63,677 市債 649,000 計 1,491,898	—
		3 東扇島施設整備費	1,944,582	704,857	1,239,725	使用料及び手数料 9,072 財産収入 51,961 基金繰入金 1,883,548 諸収入 1 計 1,944,582	—
		4 千鳥町施設整備費	2,879	2,920	△41	使用料及び手数料 2,879	—
2 諸支出金			**817,831**	**767,486**	**50,345**	**817,831**	**—**
	1 積立金		72,567	72,702	△ 135	72,567	—
		1 港湾整備事業基金積立金	72,567	72,702	△ 135	財産収入 42,966 繰越金 1 諸収入 29,600 計 72,567	—
	2 繰出金		745,264	694,784	50,480	745,264	—

節		目の説明	
区分	金額		
14 工事請負費	9,435		
15 原材料費	61		
3 職員手当等	500	東扇島コンテナ事業費	1,491,898
8 旅費	6,018	東扇島コンテナターミナル整備費	1,291,351
10 需用費	19,621	東扇島コンテナ事業推進費	8,473
11 役務費	2,910	東扇島コンテナターミナル管理運営費	192,074
12 委託料	179,843		
13 使用料及び賃借料	1,110		
14 工事請負費	1,279,555		
17 備品購入費	1		
18 負担金補助及び交付金	2,340		
3 職員手当等	12,896	東扇島施設事業費	61,033
8 旅費	465	東扇島施設整備費	24,300
10 需用費	2,967	東扇島施設管理事業費	9,072
11 役務費	43	港湾改修事業（交付金事業）費	27,661
12 委託料	352,611	東扇島土地造成事業費	1,883,549
14 工事請負費	1,575,600		
10 需用費	259	千鳥町施設整備事業費	2,879
11 役務費	120		
14 工事請負費	2,500		
24 積立金	72,567	港湾整備事業基金積立金	72,567

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
		1 一般会計繰出金	745,264	694,784	50,480	使用料及び手数料 246,366 財産収入 498,898 計 745,264	—
3 公債費			**209,620**	**186,611**	**23,009**	**209,620**	**—**
	1 公債費		209,620	186,611	23,009	209,620	—
		1 元金	183,422	155,378	28,044	使用料及び手数料 125,113 諸収入 58,309 計 183,422	—
		2 利子	22,680	27,444	△ 4,764	使用料及び手数料 12,269 諸収入 10,411 計 22,680	—
		3 公債諸費	3,518	3,789	△ 271	諸収入 3,518	—
4 予備費			**1,000**	**1,000**	**—**	**1,000**	**—**
	1 予備費		1,000	1,000	—	1,000	—
		1 予備費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 256 財産収入 1 諸収入 743 計 1,000	—
歳出合計			**4,888,201**	**3,839,628**	**1,048,573**	**4,888,201**	**—**

節		目の説明	
区分	金額		
27 繰出金	745,264	一般会計繰出金	745,264
27 繰出金	183,422	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 公債管理会計繰出金（一括償還積立分）	125,113 58,309
27 繰出金	22,680	公債管理会計繰出金（公債利子）	22,680
27 繰出金	3,518	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費）	3,518

2　給　　与　　費

1　一　般　職

（1）総　括

会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	（　－） 10	－	26,176
前年度	（　－） 10	－	26,663
比較	（　－） －	－	△ 487

注　（　　）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	通勤手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	120	4,208	2,265
	前年度	444	4,338	1,434
	比較	△324	△130	831
	区分	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）
	本年度	5	1,546	1
	前年度	29	1,546	1
	比較	△24	－	－

明　　　細　　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
19,789	45,965	9,512	55,477	
20,678	47,341	9,567	56,908	
△ 889	△ 1,376	△ 55	△ 1,431	

住居手当 (千円)
501
1,001
△500

期末・勤勉手当 (千円)
11,143
11,885
△742

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　料	△ 487	昇給に伴う増加分	800
		その他の増減分	△ 1,287
職員手当	△ 889	制度改正に伴う増減分	△ 368
		その他の増減分	△ 521

説　　明	備　　考
昇給に係る所要額	平均昇給率　3.50％
	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　10人　－人　10人 前年度　10人　－人　10人 増　減　－人　－人　－人
期末・勤勉手当に係る減分 368千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　4.45月 →　4.30月

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分		一般行政職
令和３年 12月１日現在	平均給料月額 (円)	188,351
	平均給与月額 (円)	332,978
	平均年齢 (歳)	27.03
令和２年 12月１日現在	平均給料月額 (円)	214,300
	平均給与月額 (円)	393,907
	平均年齢 (歳)	28.00

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	145,300	150,600
大学卒	178,900	182,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（%）
令和３年12月１日現在	１級	4	40.0
	２級	6	60.0
	３級	—	—
	４級	—	—
	５級	—	—
	６級	—	—
	７級	—	—
	８級	—	—
	計	10	100.0
令和２年12月１日現在	１級	2	20.0
	２級	8	80.0
	３級	—	—
	４級	—	—
	５級	—	—
	６級	—	—
	７級	—	—
	８級	—	—
	計	10	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員

エ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率 6月（月分）	支給期別支給率 12月（月分）	支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
本年度	（1.125） 2.150	（1.125） 2.150	（2.250） 4.300	有	
前年度	（1.175） 2.225	（1.175） 2.225	（2.350） 4.450	有	
国の制度	（1.175） 2.225	（1.175） 2.225	（2.350） 4.450	有	

注　（　　）内は、再任用職員に係る支給率である。

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	16.0
支給対象職員数　(人)	10
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16.0

キ　特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率　(%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在)　(%)	10.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者　7,000円 子　10,000円 その他　7,000円	配偶者　6,500円 子　10,000円 その他　6,500円
住居手当	異なる	借間 30歳以下　25,200円 31歳～40歳　16,500円 41歳以上　10,000円	借間 (家賃－27,000円)×1/2 ＋11,000円 ※最高支給限度額　28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合　2,500円を加算	

3 債務負担行為で令和5年度以降に
での支出額の見込み及び令和4年

事項	限度額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
東扇島コンテナターミナル整備事業費	1,608,360	—	—	令4～5	1,002,024
東扇島コンテナターミナル整備事業費(その2)	336,652	—	—	令5	336,652
東扇島コンテナターミナル管理運営事業費	2,218	—	—	令4～5	2,218
東扇島土地造成事業費	2,578,830	—	—	令4～5	588,600

わたるものについての令和3年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

左の財源内訳				備考
特定財源			繰入金	
国県支出金	地方債	その他		
—	1,001,000	1,024	—	執行見込額　1,280,024
—	332,000	4,652	—	執行見込額　566,847
—	—	2,218	—	執行見込額　20,681
—	—	588,600	—	執行見込額　719,670

4　地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和２年度末現在高	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込み		令和４年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	3,165,489	4,040,180	649,000	125,113	4,564,067

勤労者福祉共済事業特別会計

議案第３３号

令和４年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

令和４年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 106,531 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 共済掛金収入		千円 71,065
	1 共済掛金収入	71,065
2 財産収入		652
	1 財産運用収入	652
3 繰入金		27,908
	1 基金繰入金	4,975
	2 一般会計繰入金	22,933
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		6,806
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 雑入	1,806
歳入合計		106,531

歳　出

款	項	金　額
1 勤労者福祉共済事業費		千円 105,531
	1 勤労者福祉共済事業費	105,531
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		106,531

第 2 表　債 務 負 担 行 為

事　　項	期　　間	限 度 額
		千円
勤労者福祉共済会員管理・給付等受付処理業務委託経費	令和5年度から令和6年度まで	18,522
勤労者福祉共済厚生事業等業務委託経費	令和5年度から令和6年度まで	96,480

勤労者福祉共済事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　給 与 費 明 細 書

3　債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済掛金収入			**71,065**	**73,365**	**△ 2,300**
	1 共済掛金収入		71,065	73,365	△ 2,300
		1 共済掛金収入	71,065	73,365	△ 2,300
2 財産収入			**652**	**714**	**△62**
	1 財産運用収入		652	714	△62
		1 基金運用収入	652	714	△62
3 繰入金			**27,908**	**29,393**	**△ 1,485**
	1 基金繰入金		4,975	6,309	△ 1,334
		1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	4,975	6,309	△ 1,334
	2 一般会計繰入金		22,933	23,084	△ 151
		1 一般会計繰入金	22,933	23,084	△ 151
4 繰越金			**100**	**100**	**—**
	1 繰越金		100	100	—
		1 繰越金	100	100	—
5 諸収入			**6,806**	**6,914**	**△ 108**
	1 貸付金元利収入		5,000	5,000	—
		1 貸付金元利収入	5,000	5,000	—
	2 雑入		1,806	1,914	△ 108
		1 納付金	587	709	△ 122
		2 雑入	1,219	1,205	14
歳入合計			**106,531**	**110,486**	**△ 3,955**

事　項　別　明　細　書

入

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1 共済掛金収入	71,065	共済掛金収入	71,065
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	652	基金利子収入	652
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	4,975	勤労者福祉共済事業基金繰入金	4,975
1 一般会計繰入金	22,933	一般会計繰入金	22,933
1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	元金収入	5,000
1 健康保険料納付金	118	健康保険料納付金	118
2 介護保険料納付金	21	介護保険料納付金	21
3 厚生年金保険料納付金	434	厚生年金保険料納付金	434
4 雇用保険料納付金	14	雇用保険料納付金	14
1 雑入	1,219	雑入	1,219

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 勤労者福祉共済事業費			**105,531**	**109,486**	**△ 3,955**	**82,598**	**22,933**
	1 勤労者福祉共済事業費		105,531	109,486	△ 3,955	82,598	22,933
		1 福祉共済総務費	24,923	29,097	△ 4,174	共済掛金収入 3,687 諸収入 1,806 計 5,493	19,430
		2 給付事業費	27,368	27,015	353	共済掛金収入 21,641 財産収入 652 基金繰入金 4,975 繰越金 100 計 27,368	—
		3 厚生事業費	48,240	48,374	△ 134	共済掛金収入 44,737	3,503
		4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸収入 5,000	—
2 予備費			**1,000**	**1,000**	**—**	**1,000**	**—**
	1 予備費		1,000	1,000	—	1,000	—
		1 予備費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳出合計			**106,531**	**110,486**	**△ 3,955**	**83,598**	**22,933**

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明	
1 報酬	4,260	職員給与費　1人	6,045
		その他経費	18,878
2 給料	3,120		
3 職員手当等	2,669		
4 共済費	2,365		
8 旅費	80		
10 需用費	1,121		
11 役務費	183		
12 委託料	9,262		
13 使用料及び賃借料	1,703		
18 負担金補助及び交付金	150		
22 償還金利子及び割引料	10		
18 負担金補助及び交付金	26,715	給付事業費	26,715
		勤労者福祉共済事業基金積立金	653
24 積立金	653		
12 委託料	48,240	厚生事業費	48,240
20 貸付金	5,000	貸付事業費	5,000

2 給与費

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(—) 1	—	3,120
前年度	(—) 1	—	4,796
比較	(—) —	—	△ 1,676

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	497	24
	前年度	765	63
	比較	△268	△39
	区分	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	248	1,111
	前年度	248	1,976
	比較	—	△865

明　　細　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
1,880	5,000	1,045	6,045	
3,052	7,848	1,588	9,436	
△ 1,172	△ 2,848	△ 543	△ 3,391	

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	（2） ―	3,938	―
前年度	（2） ―	3,874	―
比較	（―） ―	64	―

注　（　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職員手当の内訳	区分	期末手当（千円）
	本年度	789
	前年度	802
	比較	△13
	区分	―
	本年度	―
	前年度	―
	比較	―

費		共　済　費	合　計	備　考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
789	4,727	1,320	6,047	
802	4,676	1,455	6,131	
△13	51	△135	△84	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給料	△ 1,676	昇給に伴う増加分	89
		その他の増減分	△ 1,765
職員手当	△ 1,172	制度改正に伴う増減分	△ 37
		その他の増減分	△ 1,135

説　明	備　考
昇給に係る所要額	平均昇給率　3.50%
	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　1人　－人　1人 前年度　1人　－人　1人 増　減　－人　－人　－人
期末・勤勉手当に係る減分 37 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　4.45月　→　4.30月

イ　会計年度任用職員

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　　料	―	その他の増減分	―
職員手当	△ 13	制度改正に伴う増減分	△ 46
		その他の増減分	33

説　　明	備　　考
期末手当に係る減分 46 千円	制度改正の内容 期末手当の　　（改正前）　（改正後） 支給月数　　　2.55月　→　2.40月

（3） 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和3年 12月1日現在	平均給料月額 （円）	210,400
	平均給与月額 （円）	375,523
	平均年齢 （歳）	27.04
令和2年 12月1日現在	平均給料月額 （円）	350,600
	平均給与月額 （円）	573,447
	平均年齢 （歳）	38.06

イ 初任給

区分	一般行政職 （円）	国の制度 一般行政職 （円）
高校卒	145,300	150,600
大学卒	178,900	182,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職 職員数（人）	一般行政職 構成比（%）
令和３年12月１日現在	１級	—	—
	２級	1	100.0
	３級	—	—
	４級	—	—
	５級	—	—
	６級	—	—
	７級	—	—
	８級	—	—
	計	1	100.0
令和２年12月１日現在	１級	—	—
	２級	—	—
	３級	—	—
	４級	1	100.0
	５級	—	—
	６級	—	—
	７級	—	—
	８級	—	—
	計	1	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	２級	４級
一般行政職	高度の知識又は経験を必要とする職員	係長・担当係長

エ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本 年 度	（　1.125　） 2.150	（　1.125　） 2.150	（　2.250　） 4.300	有	
前 年 度	（　1.175　） 2.225	（　1.175　） 2.225	（　2.350　） 4.450	有	
国の制度	（　1.175　） 2.225	（　1.175　） 2.225	（　2.350　） 4.450	有	

注　（　　）内は、再任用職員に係る支給率である。

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～20％加算）
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（2～45％加算）

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	16.0
支給対象職員数　(人)	1
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16.0

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 7,000 円 子 10,000 円 その他 7,000 円	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30 歳以下 25,200 円 31 歳～40 歳 16,500 円 41 歳以上 10,000 円	借間 （家賃 − 27,000 円）× 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3　債務負担行為で令和5年度以降に
での支出額の見込み及び令和4年

事項	限度額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
勤労者福祉共済会員管理・給付等受付処理業務委託経費	18,522	—	—	令5～6	18,522
勤労者福祉共済厚生事業等業務委託経費	96,480	—	—	令5～6	96,480

わたるものについての令和３年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

左の財源内訳				備考	
特定財源			繰入金		
国県支出金	地方債	その他			
―	―	2,040	16,482	執行見込額	27,783
―	―	89,474	7,006	執行見込額	144,720

墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第３４号

令和４年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

令和４年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 373,051 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		千円 369,940
	1 使用料	369,940
2 財産収入		3,108
	1 財産運用収入	3,108
3 繰入金		1
	1 繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		373,051

歳　出

款	項	金　額
1 墓地整備事業費		千円 344,466
	1 墓地整備事業費	344,466
2 公債費		18,585
	1 公債費	18,585
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		373,051

墓地整備事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書

2　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料			**369,940**	**372,515**	**△ 2,575**
	1 使用料		369,940	372,515	△ 2,575
		1 公園墓地使用料	369,940	372,515	△ 2,575
2 財産収入			**3,108**	**2,745**	**363**
	1 財産運用収入		3,108	2,745	363
		1 基金運用収入	3,108	2,745	363
3 繰入金			**1**	**132,242**	**△ 132,241**
	1 繰入金		1	132,242	△ 132,241
		1 基金繰入金	1	132,242	△ 132,241
4 繰越金			**1**	**1**	**—**
	1 繰越金		1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
5 諸収入			**1**	**1**	**—**
	1 雑入		1	1	—
		1 雑入	1	1	—
歳入合計			373,051	507,504	△ 134,453

事　項　別　明　細　書

入

（単位　千円）

節		説　　明
区　分	金　額	
1 公園墓地使用料	369,940	緑ヶ丘霊園墓地使用料 277,500 早野聖地公園墓地使用料 64,355 霊堂使用料 28,085
1 基金運用収入	3,108	墓地整備事業基金利子収入 3,108
1 墓地整備事業基金繰入金	1	墓地整備事業基金繰入金 1
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1 雑入	1	雑入 1

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 墓地整備事業費			**344,466**	**476,219**	**△ 131,753**	**344,466**	**—**
	1 墓地整備事業費		344,466	476,219	△ 131,753	344,466	—
		1 墓地事業費	344,466	476,219	△ 131,753	使用料及び手数料 341,356 財産収入 3,108 基金繰入金 1 繰越金 1 計 344,466	—
2 公債費			**18,585**	**21,285**	**△ 2,700**	**18,585**	**—**
	1 公債費		18,585	21,285	△ 2,700	18,585	—
		1 元金	16,493	17,273	△ 780	使用料及び手数料 16,493	—
		2 利子	2,085	3,209	△ 1,124	使用料及び手数料 2,085	—
		3 公債諸費	7	803	△ 796	使用料及び手数料 7	—
3 予備費			**10,000**	**10,000**	**—**	**10,000**	**—**
	1 予備費		10,000	10,000	—	10,000	—
		1 予備費	10,000	10,000	—	使用料及び手数料 9,999 諸収入 1 計 10,000	—
歳出合計			**373,051**	**507,504**	**△ 134,453**	**373,051**	**—**

出

(単位　千円)

節 区分	節 金額	目の説明	
3 職員手当等	689	緑ヶ丘霊園整備事業費	107,818
		早野聖地公園整備事業費	184,141
8 旅費	117	墓地整備事業基金積立金	52,507
10 需用費	312		
11 役務費	5,032		
12 委託料	99,866		
14 工事請負費	155,016		
16 公有財産購入費	25,873		
21 補償補塡及び賠償金	1		
22 償還金利子及び割引料	5,053		
24 積立金	52,507		
27 繰出金	16,493	公債管理会計繰出金（公債償還元金）	100
		公債管理会計繰出金（一括償還積立分）	16,393
27 繰出金	2,085	公債管理会計繰出金（公債利子）	2,085
27 繰出金	7	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等）	7

2　地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
墓地整備事業債	495,000	405,900	－	100	405,800

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第３５号

令和４年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

令和４年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 390,095 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 繰越金		千円 1
	1 繰越金	1
2 諸収入		390,094
	1 雑入	390,094
歳入合計		390,095

歳　出

款	項	金　額
1 ゴルフ場事業費		千円 81,918
	1 ゴルフ場事業費	81,918
2 公債費		47,437
	1 公債費	47,437
3 諸支出金		259,740
	1 繰出金	259,740
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		390,095

生田緑地ゴルフ場事業特別会計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書
2　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金			1	20,900	△20,899
	1 繰越金		1	20,900	△20,899
		1 繰越金	1	20,900	△20,899
2 諸収入			390,094	390,094	－
	1 雑入		390,094	390,094	－
		1 雑入	390,094	390,094	－
市債			－	101,000	△ 101,000
歳入合計			390,095	511,994	△ 121,899

事　項　別　明　細　書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金　1
1 雑入	390,094	雑入　390,094

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 繰入金
1 ゴルフ場事業費			**81,918**	**145,956**	**△64,038**	**81,918**	**－**
	1 ゴルフ場事業費		81,918	145,956	△64,038	81,918	－
		1 生田緑地ゴルフ場管理費	81,918	145,956	△64,038	諸収入 81,918	－
2 公債費			**47,437**	**39,539**	**7,898**	**47,437**	**－**
	1 公債費		47,437	39,539	7,898	47,437	－
		1 元金	44,300	36,300	8,000	諸収入 44,300	－
		2 利子	3,127	2,850	277	諸収入 3,127	－
		3 公債諸費	10	389	△ 379	諸収入 10	－
3 諸支出金			**259,740**	**300,615**	**△40,875**	**259,740**	**－**
	1 繰出金		259,740	300,615	△40,875	259,740	－
		1 一般会計繰出金	259,740	300,615	△40,875	繰越金 1 諸収入 259,739 計 259,740	－
4 予備費			**1,000**	**25,884**	**△24,884**	**1,000**	**－**
	1 予備費		1,000	25,884	△24,884	1,000	－
		1 予備費	1,000	25,884	△24,884	諸収入 1,000	－
歳出合計			**390,095**	**511,994**	**△ 121,899**	**390,095**	**－**

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明
3 職員手当等	159	生田緑地ゴルフ場管理経費 81,918 　生田緑地ゴルフ場管理経費 46,139 　生田緑地ゴルフ場整備事業費 35,779
8 旅費	22	
10 需用費	35	
11 役務費	42	
12 委託料	5,365	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	30,196	
17 備品購入費	1	
26 公課費	46,097	
27 繰出金	44,300	公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 44,300
27 繰出金	3,127	公債管理会計繰出金（公債利子） 3,127
27 繰出金	10	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等） 10
27 繰出金	259,740	一般会計繰出金 259,740

2 地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区分	令和２年度末現在高	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込み		令和４年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
生田緑地ゴルフ場事業債	492,000	593,000	–	–	593,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第３６号

令和４年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

令和４年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,568,589 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手数料	1
2 財産収入		355
	1 財産運用収入	355
3 繰入金		467,661
	1 基金繰入金	174,726
	2 他会計繰入金	292,935
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		571
	1 雑入	571
6 市債		1,100,000
	1 市債	1,100,000
歳入合計		1,568,589

歳　出

款	項	金　　額
1 公共用地先行取得等事業費		千円 1,379,221
	1 公共用地先行取得等事業費	1,379,221
2 公債費		9,642
	1 公債費	9,642
3 諸支出金		174,726
	1 繰出金	174,726
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,568,589

第 2 表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地先行取得事業	千円 1,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公共用地先行取得等事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

1　歳入歳出予算事項別明細書
2　給与費明細書
3　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料			1	1	—
	1 手数料		1	1	—
		1 証明閲覧手数料	1	1	—
2 財産収入			355	150	205
	1 財産運用収入		355	150	205
		1 財産貸付収入	307	—	307
		2 基金運用収入	48	150	△ 102
3 繰入金			467,661	503,895	△36,234
	1 基金繰入金		174,726	174,726	—
		1 土地開発基金繰入金	174,726	174,726	—
	2 他会計繰入金		292,935	329,169	△36,234
		1 一般会計繰入金	292,935	329,169	△36,234
4 繰越金			1	1	—
	1 繰越金		1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
5 諸収入			571	727	△ 156
	1 雑入		571	727	△ 156
		1 納付金	569	725	△ 156
		2 雑入	2	2	—

事　項　別　明　細　書

入

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料	1
1 市有地貸付収入	307	市有地貸付収入	307
1 土地開発基金利子収入	42	土地開発基金利子収入	42
2 市有地貸付収入	5	市有地貸付収入	5
3 市有地売払収入	1	市有地売払収入	1
1 土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金	174,726
1 一般会計繰入金	292,935	一般会計繰入金	292,935
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 健康保険料納付金	115	健康保険料納付金	115
2 介護保険料納付金	20	介護保険料納付金	20
3 厚生年金保険料納付金	421	厚生年金保険料納付金	421
4 雇用保険料納付金	13	雇用保険料納付金	13
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
2 雑入	1	雑入	1

科目			本年度予算額	前年度予算額	比較
款	項	目			
6 市債			1,100,000	1,100,000	—
	1 市債		1,100,000	1,100,000	—
		1 用地先行取得事業債	1,100,000	1,100,000	—
歳入合計			1,568,589	1,604,774	△36,185

節		説明	
区分	金額		
1 用地先行取得事業債	1,100,000	用地先行取得事業債	1,100,000

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 公共用地先行取得等事業費			**1,379,221**	**1,413,206**	**△33,985**	**1,100,928**	**278,293**
	1 公共用地先行取得等事業費		1,379,221	1,413,206	△33,985	1,100,928	278,293
		1 一般管理費	271,461	305,446	△33,985	使用料及び手数料 1 財産収入 355 諸収入 571 計 927	270,534
		2 用地取得事業費	1,107,760	1,107,760	—	繰越金 1 市債 1,100,000 計 1,100,001	7,759
2 公債費			**9,642**	**11,842**	**△ 2,200**	**—**	**9,642**
	1 公債費		9,642	11,842	△ 2,200	—	9,642
		1 利子	5,500	7,700	△ 2,200	—	5,500
		2 公債諸費	4,142	4,142	—	—	4,142

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明
1 報酬	3,859	用地調整管理経費　7,898 　用地調整経費　7,798 　用地管理経費　100 土地開発基金積立金　263,563
3 職員手当等	2,144	
4 共済費	1,283	
7 報償費	150	
8 旅費	52	
10 需用費	139	
11 役務費	10	
12 委託料	99	
14 工事請負費	1	
18 負担金補助及び交付金	16	
21 補償補塡及び賠償金	145	
24 積立金	263,563	
3 職員手当等	800	公共用地先行取得事業費　1,107,760
8 旅費	190	
10 需用費	270	
11 役務費	2,000	
12 委託料	4,000	
16 公有財産購入費	1,000,500	
21 補償補塡及び賠償金	100,000	
27 繰出金	5,500	公債管理会計繰出金（公債利子）　5,500
27 繰出金	4,142	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費）　4,142

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
3 諸支出金			**174,726**	**174,726**	**—**	**174,726**	**—**
	1 繰出金		174,726	174,726	—	174,726	—
		1 一般会計繰出金	174,726	174,726	—	基金繰入金 174,726	—
4 予備費			**5,000**	**5,000**	**—**	**—**	**5,000**
	1 予備費		5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
歳出合計			1,568,589	1,604,774	△36,185	1,275,654	292,935

節		目　の　説　明
区　分	金　額	
27 繰　出　金	174,726	一般会計繰出金　174,726

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与 報酬 (千円)	給与 給料 (千円)
本年度	(2) ―	3,859	―
前年度	(2) ―	4,016	―
比較	(―) ―	△157	―

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

	区分	期末手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	769
	前年度	785
	比較	△16
	区分	―
	本年度	―
	前年度	―
	比較	―

明　　細　　書

費		共済費	合計	備考
職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
769	4,628	1,283	5,911	
785	4,801	1,487	6,288	
△16	△173	△204	△377	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	
給　料	－	その他の増減分	－
職員手当	△ 16	制度改正に伴う増減分	△ 45
		その他の増減分	29

説　　　明	備　　　　考
期末手当に係る減分 45 千円	制度改正の内容 期末手当の　（改正前）　（改正後） 支給月数　2.55月　→　2.40月

3　地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　分	令和２年度末現在高	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込み		令和４年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
公共用地先行取得等事業債	－	1,100,000	1,100,000	－	2,200,000

公　債　管　理　特　別　会　計

議案第３７号

令和４年度川崎市公債管理特別会計予算

令和４年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 172,385,433 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和４年　２　月１４日提出

川崎市長　福　田　紀　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1 財産収入		千円 1,764,229
	1 財産運用収入	1,764,229
2 繰入金		144,859,203
	1 基金繰入金	25,222,521
	2 他会計繰入金	119,636,682
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		25,762,000
	1 借換債	25,762,000
歳入合計		172,385,433

歳　出

款	項	金　額
1 公債費		千円 169,524,983
	1 公債費	169,524,983
2 諸支出金		2,858,450
	1 繰出金	2,858,450
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		172,385,433

第 2 表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 25,762,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公 債 管 理 特 別 会 計
予算に関する説明書

1　歳入歳出予算事項別明細書
2　地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入			**1,764,229**	**1,889,919**	**△ 125,690**
	1 財産運用収入		1,764,229	1,889,919	△ 125,690
		1 基金運用収入	1,764,229	1,889,919	△ 125,690
2 繰入金			**144,859,203**	**159,650,140**	**△14,790,937**
	1 基金繰入金		25,222,521	37,090,737	△11,868,216
		1 減債基金繰入金	25,222,521	37,090,737	△11,868,216
	2 他会計繰入金		119,636,682	122,559,403	△ 2,922,721
		1 一般会計繰入金	72,950,596	71,168,065	1,782,531
		2 卸売市場事業特別会計繰入金	485,091	438,373	46,718
		3 港湾整備事業特別会計繰入金	209,620	186,611	23,009
		4 墓地整備事業特別会計繰入金	18,585	21,285	△ 2,700
		5 生田緑地ゴルフ場事業特別会計繰入金	47,437	39,539	7,898

事 項 別 明 細 書

入

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1 減債基金利子収入	1,764,229	減債基金利子収入	1,764,229
1 減債基金繰入金	25,222,521	減債基金繰入金	25,222,521
1 元金繰入金	18,171,544	元金繰入金	18,171,544
2 利子繰入金	9,106,733	利子繰入金	9,106,733
3 公債諸費繰入金	442,693	公債諸費繰入金	442,693
4 積立金繰入金	45,229,626	積立金繰入金	45,229,626
1 元金繰入金	52,219	元金繰入金	52,219
2 利子繰入金	23,793	利子繰入金	23,793
3 公債諸費繰入金	2,806	公債諸費繰入金	2,806
4 積立金繰入金	406,273	積立金繰入金	406,273
1 元金繰入金	125,113	元金繰入金	125,113
2 利子繰入金	22,680	利子繰入金	22,680
3 公債諸費繰入金	3,518	公債諸費繰入金	3,518
4 積立金繰入金	58,309	積立金繰入金	58,309
1 元金繰入金	100	元金繰入金	100
2 利子繰入金	2,085	利子繰入金	2,085
3 公債諸費繰入金	7	公債諸費繰入金	7
4 積立金繰入金	16,393	積立金繰入金	16,393
1 利子繰入金	3,127	利子繰入金	3,127
2 公債諸費繰入金	10	公債諸費繰入金	10
3 積立金繰入金	44,300	積立金繰入金	44,300

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		6 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	9,642	11,842	△ 2,200
		7 病院事業会計繰入金	4,481,503	4,418,229	63,274
		8 下水道事業会計繰入金	35,584,322	40,503,219	△ 4,918,897
		9 水道事業会計繰入金	4,432,277	4,460,335	△28,058
		10 工業用水道事業会計繰入金	728,961	778,450	△49,489
		11 自動車運送事業会計繰入金	688,648	533,455	155,193
3 繰越金			**1**	**1**	**—**
	1 繰越金		1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
4 市債			**25,762,000**	**33,694,000**	**△ 7,932,000**
	1 借換債		25,762,000	33,694,000	△ 7,932,000
		1 借換債	25,762,000	33,694,000	△ 7,932,000
歳入合計			**172,385,433**	**195,234,060**	**△22,848,627**

節		説明	
区分	金額		
1 利子繰入金	5,500	利子繰入金	5,500
2 公債諸費繰入金	4,142	公債諸費繰入金	4,142
1 元金繰入金	3,768,890	元金繰入金	3,768,890
2 利子繰入金	712,445	利子繰入金	712,445
3 公債諸費繰入金	168	公債諸費繰入金	168
1 元金繰入金	31,131,730	元金繰入金	31,131,730
2 利子繰入金	2,304,389	利子繰入金	2,304,389
3 公債諸費繰入金	43,935	公債諸費繰入金	43,935
4 積立金繰入金	2,104,268	積立金繰入金	2,104,268
1 元金繰入金	3,567,612	元金繰入金	3,567,612
2 利子繰入金	864,466	利子繰入金	864,466
3 公債諸費繰入金	199	公債諸費繰入金	199
1 元金繰入金	639,749	元金繰入金	639,749
2 利子繰入金	89,090	利子繰入金	89,090
3 公債諸費繰入金	122	公債諸費繰入金	122
1 元金繰入金	469,830	元金繰入金	469,830
2 利子繰入金	14,135	利子繰入金	14,135
3 公債諸費繰入金	186	公債諸費繰入金	186
4 積立金繰入金	204,497	積立金繰入金	204,497
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 借換債	25,762,000	借換債 一般会計	25,762,000

歳

科目 款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源	繰入金
1 公債費			**169,524,983**	**192,175,208**	**△22,650,225**	**49,890,301**	**119,634,682**
	1 公債費		169,524,983	192,175,208	△22,650,225	49,890,301	119,634,682
		1 元金	106,052,858	128,134,202	△22,081,344	基金繰入金 22,364,071 市債 25,762,000 計 48,126,071	57,926,787
		2 利子	13,148,443	14,534,668	△ 1,386,225	—	13,148,443
		3 公債諸費	495,787	496,880	△ 1,093	繰越金 1	495,786
		4 減債基金積立金	49,827,895	49,009,458	818,437	財産収入 1,764,229	48,063,666
2 諸支出金			**2,858,450**	**3,056,852**	**△ 198,402**	**2,858,450**	**—**
	1 繰出金		2,858,450	3,056,852	△ 198,402	2,858,450	—
		1 一般会計繰出金	1,800,000	1,800,000	—	基金繰入金 1,800,000	—
		2 下水道事業会計繰出金	1,058,450	1,256,852	△ 198,402	基金繰入金 1,058,450	—
3 予備費			**2,000**	**2,000**	**—**	**—**	**2,000**
	1 予備費		2,000	2,000	—	—	2,000
		1 予備費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳出合計			**172,385,433**	**195,234,060**	**△22,848,627**	**52,748,751**	**119,636,682**

出

（単位　千円）

節 区分	節 金額	目の説明	
22 償還金利子及び割引料	106,052,858	公債償還元金 定時償還元金 一括償還元金 繰上償還元金	106,052,858 83,688,786 22,364,071 1
22 償還金利子及び割引料	13,148,443	公債利子	13,148,443
7 報償費	250	公債発行償還経費	489,711
		公債管理経費	6,076
8 旅費	465	公債管理システム関係経費	1,761
		公債管理運営経費	4,315
10 需用費	1,599		
11 役務費	489,302		
12 委託料	1,329		
13 使用料及び賃借料	1,570		
18 負担金補助及び交付金	1,272		
24 積立金	49,827,895	減債基金積立金	49,827,895
27 繰出金	1,800,000	一般会計繰出金	1,800,000
27 繰出金	1,058,450	下水道事業会計繰出金	1,058,450

2　地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　分	令和２年度末現在高	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込み		令和４年度末現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
借換債	−	−	25,762,000	25,762,000	−